

毛沢東から胡錦濤時期における
中国共産党の宗教政策とチベット政策

川田 進

工学部 総合人間学系教室
(2014年5月31日受理)

The Chinese Communist Party's Religious Policies and Tibetan Policies
in the Period between Mao Zedong and Hu Jintao

by
Susumu KAWATA
Department of Human Sciences,
Faculty of Engineering

Abstract

Making an analysis from the viewpoint of the Chinese Communist Party's religious policies and Tibetan policies is effective in clarifying religion in general in Eastern Tibet. The purpose of this paper is first to show the history of the Chinese Communist Party's religious policies and Tibetan policies in the period between Mao Zedong and Hu Jintao, and then to discuss the series of incidents from the establishment of Larung Buddhism College (喇荣五明仏学院) to purge from the view point of religious policies. The changes in the situation surrounding religions in the People's Republic of China are the result of the influence of the Chinese Communist Party's religious policies on religious organizations in general.

キーワード ; 中国共産党, 宗教政策, チベット政策, チベット工作座談会, ラルン五明仏学院,
ジグメ・プンツォ

Keyword; the Chinese Communist Party , religious policies, Tibetan policies, Tibet work meeting,
Larung Buddhism College, Jigme Phuntsok

1. はじめに

1.1 問題の所在

中国共産党の宗教政策を論じる際、必ず「中国五大宗教」という言葉が登場する。五大宗教とは仏教、道教、イスラム教、カトリック、プロテスタントを指している。本稿で論じるチベット仏教は、五大宗教の仏教の中に含まれている。五大宗教には、中国共産党が定めた「正しい」活動を行う「自由」が認められている。影響力の弱い正教会、土着の要素が強い各地の民間信仰、オロチョン（主に黒竜江省、内モンゴル自治区に居住）のシャーマニズムといった少数民族の生活に密着した信仰は、五大宗教の枠外にあり、政府の国家宗教事務局の管理下にないことから、中国共産党が認める「宗教」の周縁部に位置している。



図-1 中国五大宗教が法輪功を批判するポスター
Fig.1 Poster showing the five official religions of China criticizing the Falun Gong

筆者はこれまで本学紀要にラルン五明仏学院、ヤチェン修行地、デルゲ印経院、ゲダ5世、2008年チベット騒乱に関する拙文を掲載し、東チベットの宗教空間を中国共産党の宗教政策と統一戦線活動の視点から論じてきた [川田 2007a] [川田 2007b] [川田 2008a] [川田 2008b] [川田 2009]。5篇の拙論は東チベットという地理的空間を「宗教と政治」「宗教と社会」という視点から論じた地域研究の成果である。地域の固有性のみを強調した東チベット地域研究ではなく、他の領域との相関性も視野に入れた点で、筆者は中国地域研究であると考えている。他の領域とは、長期短期を問わず東チベットで宗教活動を実践している漢人の出家者

や在家信徒の存在である。彼らは東チベットの宗教空間が持つ独自性を中国地域研究の中に位置付ける上で重要な役割を果たしている。地域研究とは現実世界が抱える諸課題に対する学術研究を通じたアプローチである [山本 2012:18-37]。筆者は中国とチベットが共有する宗教空間に現れた多面的な信仰の動向を分析することを通して、「チベット問題」解決の糸口を探ることを念頭に置いた。

地域研究を支える研究手法は、現地での聞き取り調査と文献調査である。文献は現地調査の中で掘り起こした内部発行資料や漢人信徒の組織がインターネット上に掲げた各種文書、そして現地の政府が発行した政府公告を重要視した。その結果、政治学や歴史学といった伝統的な学問分野が対象にしづらかった事例を多数拾い上げることができた。ただし、一個人が収集した情報やデータに限界があることを自覚しておかねばならない。

中国共産党とチベット亡命政府の対立が深まり着地点を見いだせない状況が続くなか、筆者はどちらか一方の主張のみに賛同する考えはもっていない。筆者が訴えたいことは、東チベットにおける宗教信仰の現場には、両者のプロパガンダと相容れない状況も存在していることである。多くの漢人信徒を獲得し多層化し始めた東チベットの宗教空間を、中国共産党の宗教政策という視点から読み解きその特質を浮き彫りにすることが最終目標である。

ただし、5篇の拙文は宗教状況の特質を中国地域研究の立場から論述するにとどまり、中国共産党の宗教政策との関連を明らかにするには不十分な内容であった。そこで、東チベットの宗教空間を解明するにあたり、本稿は毛沢東時期から胡錦濤時期に至る中国共産党の宗教政策とチベット政策の変遷をたどり、中国政府の宗教管理の特質を明らかにした上で、ラルン五明仏学院の動向を宗教政策の視点から論述することを目的とする。

1.2 先行研究（中国）と研究の意義

先ず、中国共産党の宗教政策に関して、中華人民共和国における先行研究を示し、研究の限界について考える。中国において共産党の宗教政策を研究する際、研究の自由は存在せず、毛沢東、鄧小平、江沢民、胡錦濤それぞれの指導者が示した政策に沿った研究のみが認められている。現在であれば、江沢民の宗教政策「四原則」と胡錦濤の「宗教と和諧」政策が基本であり、チベット政策においては第5回チベット工作座談

会での決定事項を踏まえた研究が行われている。中国人研究者が行う宗教政策の研究とは、言葉を換えれば党の宗教政策の宣伝活動である。したがって、共産党の見解に疑問を抱いたり、異論を唱えたりすることは不可能であり、チベット亡命政府が主張する「中国共産党による宗教弾圧強化」といった見解はすべて否定しなければならない。

中国で出版された中国共産党の宗教政策、チベット政策に関する先行研究を例に説明する。

- (1)『当代中国的統一戦線』（上下）[中共中央統一戦線工作部 2006]
- (2)『当代中国的宗教工作』（上下）[赤耐編 1999]
- (3)『中国共産党的宗教政策研究』[何虎生 2004]
- (4)『中国共産党的宗教政策』[任傑 2007]
- (5)『蔵伝仏教愛国主義教育工作読本』[朱曉明編 2007]
- (6)『西部現代化境域中の四川少数民族宗教問題研究』[閔麗他 2008]
- (7)『西藏宗教工作概説』[曹自強・李徳成 2008]
- (8)『経略西藏——新中国西藏工作六十年』[王小彬 2009]
- (9)『中国的宗教問題と宗教政策』[王作安 2010]

(1)から(9)は中国共産党の統一戦線工作部及び政府の宗教事務局の指導の下、党の宗教政策と政府の宗教管理の理論と実際を紹介し、党・政府とチベット仏教を含む五大宗教組織の良好な関係を国内外に宣伝することを目的としている。(3)と(4)は江沢民時期と胡錦濤時期の宗教政策に基づいた研究書であるが、東チベットに関する記述はない。(5)は祖国分裂活動とチベット仏教の社会主義社会への適応という視点から、チベット仏教寺院における愛国主義教育の内容を論じている。(6)は四川省少数民族地区が抱える民族問題や宗教問題を経済開発の側面から論じ、主に開発の意義を讃えた内容である。経済開発とは江沢民政権が2000年にスタートさせた西部大開発政策を指しており、道路や空港建設等インフラ整備に関しては一定の成果が認められた。経済開発が地域の発展に貢献したことは確かであるが、直接宗教問題の解決に結びついたわけではない。本書はこの地域で宗教紛争が発生する原因や経済開発がもたらした弊害には触れていない。(8)は共産党のチベット政策に関する研究書であり、宗教政策の変遷にも言及している。(9)は国務院宗教事務局が胡錦濤時期の宗教政策をまとめたものである。

筆者は、この中で(3)(4)(7)(8)(9)に注目している。著者の何虎生（中国人民大学）、任傑（四川省政府）、閔麗

（四川大学）、王小彬（中国蔵学研究中心）、王作安（国家宗教事務局）は、いずれも政府系研究機関に所属する研究者や高官である。中国では宗教政策研究に従事する者の多くが党や政府の研究機関、公安関係や治安維持関係部署に籍を置いているため、研究者個人の立場で自主的な研究活動や調査を行い、成果を発表することは許されない。党の政策を公に批判することも許されていない。例えばラルン五明仏学院における宗教施設や僧坊の撤去、高僧の身柄拘束、尼僧の放逐、宗教活動の制限といった事例を、信教の自由や基本的人権の視点から論じることができない。「チベット人居住地区における宗教政策」という研究テーマは、中国国内では「政治的に敏感な課題」と考えられており、党と政府の指導下で慎重に行うことが求められる。軍事行動に関する内容を含む場合は、人民解放軍の指導と連携も必要となる。それゆえ、宗教政策が抱える問題点、矛盾点、宗教組織への引き締め政策等に関する調査や研究を行うことができるのは外国人研究者のみと言える。

「チベットにおける政治と宗教」をテーマにした研究に関して、中国人研究者は大きな制約と不自由の中で限定的な研究に従事せざるをえないが、外国人研究者は中国の国内事情を前に禁欲的になる必要はない。筆者は文献資料と現地調査で得られた事実を記述し、慎重な分析と冷静な解釈を行うことが、現地の宗教状況の改善とチベット問題解決の糸口を見つけることにつながると確信している。

1.3 先行研究（日本）

次に、日本における先行研究を掲げる。

- (1)『中国共産党の宗教政策』[中濃 1958]
- (2)『現代中国の仏教』[末木・曹 1996]
- (3)「モダニティと『宗教』の創出」[足羽 2003]
- (4)『宗教が分かれば中国が分かる』[清水 2008]
- (5)『現代中国の信教の自由——研究と資料』[土屋 2009]
- (6)「現代中国における宗教と信仰の諸相」[川口 2013]
- (7)「活仏転生をめぐる論争——チベット問題に於ける『宗教』概念について」[広池 1998]
- (8)「チベットの活仏と中国の宗教政策」[広池 2001]
- (9)「活仏転世の政治学——改革開放期中国共産党の宗教政策」[広池 2004]

(1)中濃（1924-2003）は日蓮宗の僧侶である。1957年中国仏教協会の招請で中国を訪問した。無神論と信

仰の自由、中国仏教協会等の愛国宗教組織、愛国と愛教問題、チベット人居住地区における宗教政策等を中心にすえ、中国共産党の宗教政策を日本に知らせるための広報活動という役割を演じた。中濃は1959年にも訪中し、毛沢東、周恩来、パンチェン・ラマ10世と面会した〔現代宗教研究所2004:433〕。

(2)は文化大革命終結後の宗教政策を論じる上で基本文献となる「19号文件」の概略を研究書として最初に示したが、他の重要「文件」への言及はない。中国仏教協会の組織構成と活動内容について詳細な紹介がなされている。

(3)20世紀中国の宗教空間を中華民国期の仏教改革運動、文革後の仏教復興状況というテーマから論じている。五大宗教、邪教、「19号文件」、「愛国愛教」に関する記述がある。

(4)は新聞記者の目から1994年から2007年までの中国の宗教事情を報告したものである。

(5)は共産党の宗教政策と政府の宗教管理を法學研究の分野から詳細に論じたものである。「19号文件」「6号文件」、党員の信仰問題、邪教対策等、文革後の宗教法令研究として最も内容が充実している。化身ラマの転生問題にも触れている。

(6)は文化人類学のフィールドワークを通して、現代中国における宗教の諸相を浮き彫りにする手法と意義を論じている。

(7)～(9)は活仏(化身ラマ)転生という視点から中国共産党の宗教政策と国家宗教事務局の宗教管理を論じたものである。パンチェン・ラマ10世の転生、13世紀以降モンゴル帝国から元朝、清朝におけるチベット仏教政策等が詳細に論じられている。

中国共産党の宗教政策は一貫してマルクス主義宗教観に基づき、各政治指導者は前指導者の方針を継承しつつも独自色を打ち出す努力を行っている。しかし、これまでの日本における研究は党と政府の役割を明確にすることなく、あいまいな姿勢で論じることが多かった。そこで、本稿では党の宗教政策と政府の宗教管理、党のマルクス主義宗教観、統一戦線活動、愛国宗教組織、党員の信仰問題、公民に対する信教の自由、党のチベット政策を中心に論じる。党のチベット政策の中にはチベット仏教に対する重要な宗教政策が含まれているため、本章で同時に扱うこととする。その際、党中央の各種文件と政府の宗教法規、チベット政策の方針を示すチベット工作座談会の議事録等を材料とする。

2. 中国五大宗教をめぐる党の政策と政府の管理

2.1 共産党の統一戦線工作部と全国人民政治協商会議

宗教政策を管轄する部署は中国共産党中央の統一戦線工作部(略称:統戦部)である。統一戦線活動とは共産党外の勢力と交渉を行い味方につける戦略を指している。統戦部の具体的な任務は、宗教と民族に関する政策の決定、香港・マカオ・台湾との連携、民主諸党派や華僑との協力関係の構築等である。チベット関連では、チベット亡命政府との交渉、国内チベット人居住区への経済支援政策の決定、チベット仏教管理の指針策定にあたっている。

統一戦線活動を支える重要な組織が全国人民政治協商会議である。会議の委員には共産党、民主諸党派、学術、スポーツ、帰国華僑の他に五大宗教組織や各少数民族の幹部等が選出される。党と政府の政策を議論し助言を行う組織であるが、実際は形骸化している。チベット仏教からは、パクパラ・ゲレク・ナムギェル(1940-)が第12期全国委員会(2013年)の副主席に、中国政府が認定したパンチェン・ラマ11世(1990-)が常務委員に選出されている。彼らのように党と政府の宗教政策に協力する任務を担う宗教関係者は、一般に「愛国宗教人士」とみなされ、チベット仏教の高僧は「愛国活仏」と呼ばれている。政治協商会議は直轄市や省・県といった地方の行政区分にも設置されている。〔川田2007b〕で論じたゲダ6世は甘孜県の政治協商会議で幹部を務めている。

2.2 政府の国家宗教事務局と愛国宗教組織

国家宗教事務局は国务院(内閣に相当)直属の組織であり、宗教関連の条例や規定の整備、公民の宗教活動の管理、宗教組織が運営する学校の認可、宗教界における愛国主義教育の推進等の業務を行っている。宗教政策を策定するのは中国共産党の統戦部であり、国家宗教事務局は宗教管理の実務を担当している。第13章で論じるラルン五明仏学院の設立を認可したのは四川省の宗教事務局である。

国家宗教事務局の管内には宗教文化出版社(北京)と中国宗教雑誌社(北京)がある。出版社は宗教政策と理論、五大宗教の関連書を発行し、雑誌社は月刊『中国宗教』を通じて宗教政策を紹介し、五大宗教の動向を報告している。

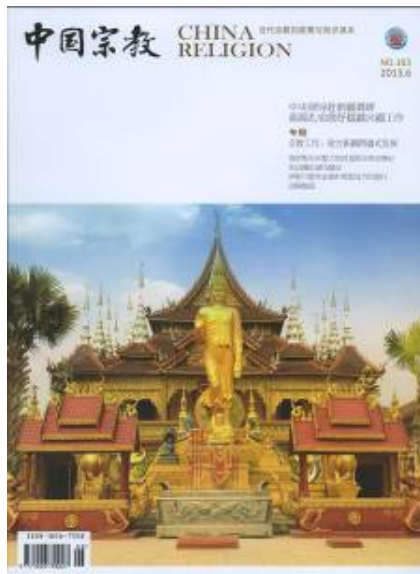


図-2 雑誌『中国宗教』

Fig.2 Magazine “Chinese Religions”

胡錦濤時期に出版された宗教政策関連の書籍や雑誌は、「中国の特色を持った社会主義」の建設と宗教活動の展開、「和諧社会」の構築に貢献する宗教政策の分析と宗教活動の紹介が主たる内容である。民間信仰や少数民族の信仰は、事務局の管轄外と考えられている。

表-1 愛国宗教組織

Table1 Patriotic religious organizations

宗 教	愛国宗教組織	創設年
仏教	中国仏教協会	1953
道教	中国道教協会	1957
イスラム教	中国イスラム協会	1953
カトリック	中国天主教愛国会	1957
	中国天主教主教団	1980
	中国天主教教務委員会 (1984年解散)	1980
プロテスタント	中国基督教三自愛国運動委員会	1954
	中国基督教協会	1980

(資料) [王作安 2010] 他

五大宗教はそれぞれが全国規模の愛国宗教組織（愛国宗教団体）を有している [王作安 2010:305]。いずれも中華人民共和国成立後に、共産党の統一戦線活動の一環として作られた組織であり、党と政府の指導の下で活動を行っている。中国政府認定のパンチェン・ラ

マ 11 世は中国仏教協会副主席の一人であり、党・政府とチベット仏教徒を結ぶ架け橋の役割を担った愛国的宗教指導者と位置づけられている。中国仏教協会の基本姿勢は、「愛国愛教」つまり党や政府と協力関係を築き、法令を遵守し、社会主義の建設に貢献する活動を行うことである¹⁾。同時に、1950年代から70年代に破壊された寺院の再建や修復の支援にも力を入れている²⁾。世界宗教者平和会議や世界仏教徒大会に代表を派遣し、海外の仏教組織との交流も積極的である。7つの愛国宗教組織の指導者は、党や政府と「良好な」関係を築き、宗教活動の自由の幅が狭まらないよう懸命に努力しているが、一般の信徒の中には冷ややかな目で見える者も多い。

3. 違法宗教と邪教

3.1 気功集団「法輪功」事件

1999年4月25日、気功集団法輪功のメンバー約1万人が、北京市中心部の中南海（党や政府本部の所在地、要人の居住区域を指す）付近で座り込みなどの示威行動を行った。目的は政府への抗議活動により逮捕された仲間の釈放と活動の自由を要求することであった。法輪功の組織力、動員力、そしてインターネットや電子メールを駆使した情報伝達力は、当時の江沢民国家主席を中心とした指導部に大きな衝撃を与えた。これが法輪功事件の発端であった³⁾。

法輪功の創始者である李洪志（1951-）は、吉林省出身で現在アメリカ在住。1984年に気功活動を開始し、89年に「真・善・忍」を理念に掲げた法輪功を組織した。事件当時の会員数は7千万人とも言われており、人数の点では6100万人の中国共産党員（当時）を上回っていた。会員の主体は中年女性や年配者であるが、党・政府や解放軍の関係者も一定数含まれていた点で外国メディアも注目した。中国では共産党員は原則無神論者であらねばならないからである。

法輪功が急速に会員数を伸ばした1990年代は、赤字の国有企業を解体し民営化に転換した時期でもある。政府が進めた大胆な経済改革の過程で、中高年労働者は早期退職を迫られ、専門知識をもたない若年労働者は余剰人員となり職を失った。一例を示すと、1997年政府労働機関に登録された失業者数は570万人、失業率は2.85%である。その他、一時帰休者は1274万人を数え、就労者の6.31%にのぼった。両者を合わせた実質失業率は9.16%に達した [沙銀華 1999:125]。

失業問題の深刻化により大衆は先行きに不安を抱

き、宗教・祈祷・星占い・風水・気功などに関心を強めていった。とりわけ気功ブームを拡大させた原因の一つは医療制度改革にある。国有企業では家族も退職者も医療の大半は公費負担であったが、経済改革後は医療費が高騰し個人負担も増加した。庶民が「カネがなければ病気にもなれない」と嘆く中、法輪功は「気功を学べば医者いらず、薬いらず」と宣伝した。生活の不安と政府への不信が広がるなか、気功という中国古来の健康法が中高年層の心のすきまに入り込んできたのである。社会が大きく変容し、人々は次第に孤立し他者との絆を失っていくなか、法輪功は気功の修練を通じて他者との交流を促し、個人と社会のつながりを自覚させるはたらきを有していたからこそ大規模集団へと急成長したのである。

3.2 邪教取締り法の制定

それでは、中国共産党は法輪功を宗教組織と見なししていたのであろうか。北京での座り込み事件から3ヶ月後、当局は法輪功を社会の安定と団結を乱す非合法組織と認定し、共産党員に活動の参加を禁止する通達を出した(1999年7月)。その後も政府は「反法輪功」「反邪教」キャンペーンを展開し、全国人民代表大会(国会に相当)は「邪教組織の取締り、邪教活動の防止・処罰に関する決定」(10月30日)を採択した[中国検察出版社1999]⁴⁾。内容はいわゆる「反カルト法」であり、法輪功の取締りを目的としたものである。



図一3 青少年向きに作られた反邪教読本

Fig.3 Anti-heresy reader for youths

政府はその後、迷信を利用して人心を乱したとして、

法輪功を反邪教キャンペーンに利用していった。取締法制定の背景には、海外からの「人権無視」「宗教弾圧」という批判をかわし、法的根拠を明確にする目的があったと解釈できる。中国最高人民法院(最高裁に相当)が示した「罰則規定」には、「邪教組織による国家分裂・政権転覆の画策と実行に対する刑罰」、邪教犯罪とは「国家機関・企業への攻撃」「違法な集会・デモ・公共の場所の占有」「邪教宣伝出版物の発行」等が明示された。

国家宗教事務局の王作安局長は著作の中で、「邪教は宗教ではない」[王作安 2010:387]と断定している。つまり中国で公式に活動が許されているのはあくまでも五大宗教である。したがって、新興宗教及び邪教は共産党が考える「宗教」の概念には当てはまらない。

1999年に中国共産党の機関誌「人民日報」は、法輪功を邪教として論じたが、実は政府は法輪功を正式に邪教とは認定していない⁵⁾。つまり政府の邪教認定には不透明な点があり、党と政府に敵対する姿勢を示した宗教的要素をもつ組織に「邪教」のレッテルを貼ることで取締りの口実に利用しているのである。

法輪功の教えには仏教や道教の要素が含まれていることは確かであるが、法輪功側は「気功集団であり、宗教団体ではない」と主張している。しかし、政府は法輪功を違法宗教組織(五大宗教には含まれない)とみなし、「反邪教キャンペーン」に利用したのである。法輪功が宗教組織であるか否かは議論が分かれるが、筆者は法輪功を新興宗教の要素が強い気功集団であると考えている。

4. マルクス主義宗教観と党員の宗教信仰問題

4.1 東チベットで出会った党員

中国共産党員は2012年末の時点で約8513万人を数える(党中央組織部によるデータ)⁶⁾。中国では党員は公の身分であり、行政機関、企業、軍隊など各分野で就職や昇進に有利な反面、信仰は不許可といった制約が課される。筆者は過去に四川省甘孜州のラレン五明仏学院やゾクチェン(佐欽)寺、カトク(嘎托)寺でチベット仏教を信仰する共産党員数人と出会ったことがある(佐欽寺と嘎托寺は白玉寺、協慶寺、敏珠林寺、多杰扎寺と合わせてニンマ派六大寺院を構成する名刹である)。いずれも20代から30代の漢人在家信徒である。聞き取り調査から得られた3人の貴重な意見を紹介する。

【党员 A】「共産黨員は無神論者であらねばならないという党の鉄則はあくまでも建前にすぎず、信仰を持つ党员は身近に複数いる」(男, 漢人, ゴクチェン寺, 2009 年 7 月 31 日)。

【党员 B】「むしろ信仰を持つことで、人民に服務する党员としての自覚を意識できた」(女, 漢人, ラルン五明仏学院, 2011 年 8 月 6 日)。

【党员 C】「社会人としても党员としても責任は果たしているつもりだ。職務上、宗教信仰を公言するつもりはないが、自責の念に駆られたことはない」(女, 漢人, カトク寺, 2007 年 7 月 31 日)。

男性は自分の意志で入党し、女性二人は職場の推薦で入党したとのこと。彼らと対話を重ねて感じたことは、共産黨員が信仰を持つことを恥ずべきではないという確固たる信念であった。

4.2 宗教信仰をもつ党员への対処方法

筆者が過去に聞き取り調査を実施した際、党员であることを否定した者の中に党员が含まれる例は少なくないと感じた。1991 年に党中央組織部が「中国共産党员の宗教信仰問題を適切に解決することに関する通知」(以下「通知」と略す)を出したことが、事態の深刻さを物語っている[中共中央組織部 1991]。「通知」は信仰を持つ党员を 4 種類に区分し、対処方法を示している。東チベットで出会った漢人信徒の党员は、最も軽い「レベル 4」に相当すると思われる。「通知」は「一般的な宗教活動に参加しているが、党の路線・方針・政策を実行し、党のために積極的に活動し、党の紀律に従うことができる」党员に対しては、「粘り強く(無神論)教育を行い、宗教の束縛から解放されるよう援助を行う」必要があると定めている[中共中央組織部 1991:205-207]。

表一 宗教信仰を持つ党员への対処方法

Table2 How to deal with party members with religious faith

党员の信仰状況	対処方法
1. 国家統一と民族団結を破壊する党员	除籍処分
2. 共産主義の信念を喪失した党员	教育措置または離党 または除名
3. 共産主義の信念がゆらぐ党员	教育措置または離党
4. 党の政策を実行し、規律に従う党员	教育措置

(資料) [中共中央組織部 1991]

1991 年の「通知」から 20 年余を経た現在、党员の宗

教信仰問題は解決に至っていない。そのことは 2011 年に、党中央委員会が発行する政治理論誌『求是』(2011 年第 24 期)が「共産黨員は宗教を信仰してはならない」と題する論文を掲載したことから明らかである。筆者の朱維群(1947-)は、宗教政策を管轄する党中央統戦部の副部長である。朱は党员の中に宗教信仰を有する者、特定の宗教指導者と個人的な関係を結ぶ者が増加しており、「党员の信仰を解禁すべきだ」という声が党内に存在することも認めている。しかし、それでもなお「共産黨員は無神論者であらねばならぬ」という党の鉄則を堅持する必要性と意義を強調した[朱維群 2011: 25-28]。

無神論の原則は、毛沢東の時代から鄧小平、江沢民へと継承されており、胡錦濤も 2006 年全国統一戦線工作部の会議にて、「われわれ中国共産党员は無神論者であり、いかなる宗教も信仰しない」という党の立場を力説した[胡錦濤 2006:59]。

ただし、チベットやウイグルといった「全民信教」という特色をもつ地区では、少数民族の党员に無神論を強制するのではなく、宗教的要素をもつ冠婚葬祭や伝統行事への参加を許可するといった例外規定を設けることで、政治的な衝突と摩擦を回避している。このことは共産党中央の複数の文献に明記されている[中共中央 1982:66-68][中共中央組織部 1991:205-206][中共中央・國務院 1991:221]。東チベットにおいて、大多数のチベット人共産党员は信仰を有していると考えるのが自然であり、彼らは党员と仏教徒という二つの顔を適宜使い分けているのが実状である。

中国共産党第 18 回全国代表大会で採択された「中国共産党規約」(2012 年 11 月 14 日)には、「中国共産党はマルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論、『三つの代表』の重要思想及び科学的發展觀を自らの行動指針とする」と記されている。中国共産党が掲げる無神論の宗教觀は、マルクス・レーニン主義に基づいている。レーニンは「宗教は民衆の阿片である。——このマルクスの格言は、宗教の問題におけるマルクス主義の世界觀全体のかなめ石である」と語っている[レーニン 1909:392-393]。中国共産党はこれまで一貫して、宗教をアヘンにたとえたマルクス主義宗教觀は、「宗教問題における理論上の指導的地位にある」と規定してきた[龔学增 1990:45]。

現在、中国共産党の宗教政策において、マルクス主義宗教觀を明示している文献は、「中共中央 1982 年 19 号文件」(「わが国の社会主義時期の宗教問題に関する基本觀點及び基本政策」)である。以下に引用する[中

共中央 1982:55].

「人類の歴史において、宗教は最終的には滅亡するものである」

「社会主義制度の建設と経済・文化の相応の発展とともに、宗教はまたたくまに消滅するという考え方は、非現実的である」

共産党員と宗教信仰の関係については、次のように規定されている [中共中央 1982:66].

「党の宗教信仰の自由政策は、わが国の公民に対して言うのであって、共産党員には適用されない」

1980年代以降、党の宗教政策と政府の宗教管理を支えてきた国家宗教事務局局長の王作安(1958-)は、「中共中央 1982 年 19 号文件」は「マルクス主義宗教観の中国化」であり、その内容と意義は 30 周年を経た現在も有効であると語っている [王作安 2012]. 「中国共産党はマルクス主義宗教観を堅持する. そして我が国の社会と宗教状況の発展と変化に基づき、実際の問題を解決することを中心とする」という考えを示した上で、中国はドイツやロシアと社会背景が異なり、中華人民共和国建国後、宗教をめぐる社会状況が大きく変化したことを踏まえ、「現在、激しく宗教批判を行う必要はない」と言い切っている [王作安 2010:71,74]. つまり「マルクス主義宗教観の中国化」とは、中国共産党が「中国の特色ある社会主義」を実現する上で宗教の存在と意義を認め、中国の五大宗教が抱える具体的な問題に積極的に対処していくことを示している.

5. 中国共産党の宗教政策と二つの「中央文件」

文化大革命終結後から現在にいたるまでの中国共産党の宗教政策を論じる上で、重要な文書が 2 篇ある. 先に述べた鄧小平時期の「中共中央 1982 年 19 号文件」と江沢民時期の「中共中央 1991 年 6 号文件」である. 以下、党中央が発した二つの文書の内容を考察する.

5.1 「中共中央 1982 年 19 号文件」(1982 年 3 月 31 日)

中共中央「わが国の社会主義時期の宗教問題に関する基本観点および基本政策」

1966 年に毛沢東の主導で発動された文化大革命は、1976 年毛沢東の死去と江青ら「四人組」の逮捕によって幕を閉じた. 1978 年に「歴史的な転換」とも言われる党第 11 期三中全会が開催され、階級闘争から経済建設に軸足を移す「脱文革路線」が決定的なものになった. 1981 年には「建国以来の党の若干の歴史問題に関する決議」が採択されたことにより、文革は公式に否

定され、毛沢東の歴史評価は「功績が第一、誤りは第二」と下された. こうして鄧小平(1904-97)が徐々に実権を掌握するなかで発表された「19 号文件」は、党の宗教政策における脱文革宣言であると言える. そして、この通達は今現在の習近平政権の宗教政策にも引き継がれている. 習近平総書記が誕生した 2012 年第 18 回党大会の開催に合わせて、「19 号文件」通達 30 周年の意義が確認されたことがその証拠である ([詹石窗 2012] 他)⁷⁾.

「19 号文件」全 12 章の骨子を以下に示す.

1. マルクス主義宗教観を理解し、社会主義時期における中国の宗教状況を把握する
2. 多宗教国家が直面する宗教問題の複雑性を理解する
3. 文化大革命など政治の左傾化による宗教弾圧を反省し、党の宗教政策を再確認する
4. 無神論者である党員と信仰の自由をもつ公民の立場の違いを明確にする
5. 宗教活動従事者は法令遵守と民族団結を行い、統一戦線活動を活発化させる
6. 政府の宗教事務機関は宗教活動拠点を整備し、宗教団体の健全な運営を促す
7. 愛国宗教組織 8 団体の役割を確認し、財務管理の透明化をはかる
8. 愛国的宗教人士を養成し、宗教教育機関を運営する政策を強化する
9. 党の宗教政策の原則を確認し、少数民族の党員に対して配慮を行う
10. 正常な宗教活動を維持し、違法な宗教活動を処罰する
11. 宗教活動における外国の影響を排除し、外国人や華僑による献金の管理方法を定める
12. 党の宗教に対する統率的指導の重要性を確認し、マルクス主義宗教研究を推進する

5.2 「中共中央 1991 年 6 号文件」(1991 年 2 月 5 日)

中共中央、国務院「宗教政策を一層確実に進める上での若干の問題に関する通知」

1989 年、リベラルな指導者として人気の高かった胡耀邦総書記(1915-1989)が他界後、彼の追悼集会を契機に知識人や学生たちが民主化要求運動を展開した(第二次天安門事件). しかし、最終的に党の武力弾圧により、民主主義の芽は摘まれてしまった. チベット自治区のラサでは、1987 年に僧や民衆による抗議活

動が活発になり、2年後の1989年に自治区党書記の胡錦濤が戒厳令を敷き徹底的に弾圧を行った。同じく1989年、東西冷戦の象徴的存在であったベルリンの壁が崩壊し、やがて東欧革命の進展と西側諸国による経済制裁により、中国は国際的に孤立へと追い込まれていった。そのような状況下で、鄧小平の抜擢により、趙紫陽（1919-2005）に代わり上海で党と政府の実務経験を積んだ江沢民（1926-）が共産党総書記に就任した。

「6号文件」が前文の中で、「19号文件」を「宗教活動を指導する重要文献」と位置づけている点は重要である。つまり、鄧小平の宗教政策を継承した上で、江沢民の宗教観を加えた内容となった。全6章の要点は次のとおりである。

1. 宗教信仰の自由政策を全面的に正しく徹底して実行する（「19号文件」第4章を継承）
2. 法により宗教事務の管理を行う（追加）
3. 愛国宗教組織の役割をしっかりと果たす（同第7章を継承）
4. 宗教を利用した犯罪行為を断固として打ちのめす（同第10章・第11章を継承）
5. 宗教政策機関を整備し、宗教政策担当幹部の養成を強化する（追加）
6. 宗教政策に対する党の指導を強化する（同第4章・第5章を継承発展）

第2章と第5章では、「法による宗教事務の管理」「宗教政策機関の整備」「宗教政策担当幹部の養成強化」が新たに追加された。そして、第6章では、党中央組織部の「通知」（1991年1月28日）を受け、宗教信仰を有する党员への対処方法が明記された。「6号文件」は法による管理と外国からの影響の排除に主眼を置いている点に特徴がある。チベット騒乱（1987年-89年）や東欧革命を教訓に、宗教政策関連法を整備することで宗教活動への管理を強化し、外国との連携を断ち切るのが江沢民の狙いであった。

6. 中国政府の宗教管理と公民の信教の自由

中国共産党は党员が信仰を持つことを禁止しているが、社会主義時期の中国において宗教は長期に存在し、公民が信仰を持ち宗教活動に参加する自由を認めている。公民が信教の自由を有することは、「中華人民共和国憲法」の中で定められている。該当する文言を以下

に掲げる。

(1)中国人民政治協商会議共同綱領（1949年9月29日）
第5条 中華人民共和国の人民は思想、言論、出版、集会、結社、通信、身体、居住、移転、宗教信仰および示威行進の自由権をもつ。

第53条 各少数民族はその言語と文字を発展させ、風俗習慣と宗教信仰を保持あるいは改革する自由をもつ。

(2)中華人民共和国憲法（1954年採択）

第88条 中華人民共和国の公民は宗教信仰の自由をもつ。

(3)中華人民共和国憲法（1975年採択）

第28条 公民は言論、通信、出版、集会、結社、行進、デモ、ストライキの自由をもち、宗教を信仰する自由と宗教を信仰せず無神論を宣伝する自由をもつ。

(4)中華人民共和国憲法（1978年採択）

第46条 公民は宗教を信仰する自由と宗教を信仰せず無神論を宣伝する自由をもつ。

(5)中華人民共和国憲法（1982年採択）

第36条 中華人民共和国の公民は、宗教信仰の自由を有する。

いかなる国家機関、社会团体、個人も公民に宗教を信仰することまたは宗教を信仰しないことを強制してはならず、宗教を信仰する公民と宗教を信仰しない公民を差別してはならない。

国家は正常な宗教活動を保護する。何人も宗教を利用して社会秩序を破壊したり、公民の身体や健康に害を与えたり、国家の教育制度を妨害する活動をしてはならない。

宗教団体および宗教事務は、外国勢力の支配を受けない。

1949年中華人民共和国建国の前夜に開催された中国人民政治協商会議は、統一戦線的な機構であった。中国共産党の他に中国国民党革命委員会や民主同盟が参加し、国家体制としては暫定的なものであったため、「共同綱領」は臨時憲法の役割を担っていた。「憲法」（1975年）と「憲法」（1978年）には、「宗教を信仰せず無神論を宣伝する自由をもつ」という文言がある。無神論の宣伝を行うのは共産党と共産党员である。文化大革命は有神論を否定し、宗教信仰をもつ少数民族の党员を激しく非難した。「憲法」（1978年）の信教の自由に関しては、文化大革命の余波が色濃く残っていたことがわかる。

「憲法」（1982年）が抱える問題点の一つは、「正常な宗教活動」の具体的な内容である。中華人民共和国は中国共産党が指導する国家である以上、正常な宗教活動とは、党が許容する範囲内の活動と考えられる。

「中共中央1982年19号文件」には、「宗教を利用して、党の統率的指導と社会主義制度に反対すること」は許されないと記されている。このことは土屋英雄がすでに指摘しており、憲法上の意味内容は明確ではなく、いかなる活動が該当するかは「憲法より下位の法令および党の政策によって決められている」[土屋2009:40]。もう一つの問題点は「外国勢力の支配」である。中国国内において、チベット亡命政府やパチカンとの協力や連携が疑われる宗教活動は、「国家の統一」を脅かす「不正常」な「反党」行為と見なされてしまう。現在、中国国内のチベット人居住地区では、内心における信仰の自由は認められている。一方、宗教的行為の自由は、党と政府が軍警を利用して外国勢力の支配を排除し、治安維持を優先させる過剰な警備を実施しているため大きな制約を受けている。宗教上の結社の自由は実質認められていないと言える。

中国では公民と人民の概念は区別されている。「公民」は法律の概念であり、人民より広い範囲を指している。「人民」は「敵」に対応する政治概念であり、社会主義時期においては、社会主義建設および国家の統一を擁護する者を意味する。したがって、チベット人僧侶は公安当局に外国勢力との関係を疑われた場合は、公民が享受する宗教活動の自由を制限されることになる。

7. 毛沢東時期の宗教政策とチベット政策

ここで論じる毛沢東（1893-1976）の時代とは、彼が中国共産党内の実権を把握した遵義会議（1935年）から死去までを指している。毛沢東がチベット人とチベット仏教に出会ったのは長征の途上であった。国民党との戦いの中で、劣勢の共産党は江西ソビエト区を放棄し、8万数千人の部隊を率いて西方への敗走を余儀なくされた。毛沢東が率いる第一方面軍は、1935年にチベット高原の東端に入り北上した。しかし、部隊が大河や雪山、湿原を越えるのは容易でなく、高地特有の乾燥と低酸素に悩まされ、極度の食糧不足に直面した。紅軍兵士が食糧及び通訳、道案内を求めて村へ入ると、チベット人は言葉の通じない侵入者に容赦なく襲いかかった。毛沢東は長征の過程で、政治面と軍事面でしだいに共産党の指導権を握っていったが、チベット地

区での寒冷な気候、餓え、そして言葉の通じない異民族と格闘した恐怖は、彼にとって大きなトラウマとなって残ったに相違ない。

長征時期のチベット地区における党の宗教政策を支えたのは軍隊であった。第四方面軍の朱徳（1886-1976）は、白利寺の高僧ゲダ5世を説得し食糧の確保に成功した。張国燾（1897-1979）は東チベット各地に博巴（ボバ）政府（チベット人自治政府、博巴（波巴）はチベット人を示すチベット語 bod pa の音写）を作り、自らが構想していた西北連邦政府に組み込む目論見であった⁸⁾。博巴政府の「政治綱領」は、第7条の中で宗教の自由とチベット仏教の保護を謳った[中共中央統戦部1991:496]。しかし、朱徳も張国燾も当時、宗教を部隊の維持と党内闘争に利用したにすぎなかった。二人の紅軍幹部による宗教を利用した統一戦線活動は[川田2007b]で論じた。

中華人民共和国成立の翌年、毛沢東は第二野戦軍第18軍にチベット進攻を命じた。イギリスを中心とした帝国主義の支配からチベットを解放することを名目に、共産党がチベットの領土を支配することが目的であった。朱徳は再びゲダ5世と連携し、彼をチベット解放の使者としてラサヘ向かわせ、ダライ・ラマ14世の説得にあたるよう依頼したが、失敗に終わった。1951年、共産党は北京で、チベット側の代表アポ・ガワン・ジグメと「チベット平和解放に関する協議」を強引に締結した[《解放西藏史》編委会2008:160-163]。第4条でダライ・ラマの地位と職権の維持を確認し、第5条でパンチェン・ラマの地位と職権の維持を確認した。そして、第7条には「中国人民政治協商会議共同綱領が規定する宗教信仰の自由を実行する」と記されたが、協議は共産党が主導権を握っていたため、これらの約束は実体をともなわない空疎なものであった。

やがて東チベットでは1956年に民主改革が強行され、寺院が持っていた経済活動の特権と財産、そして宗教活動の自由が奪われた。中国政府とチベット武装組織の間で激しい武力闘争が展開される中、多数の僧侶が破壊され僧侶は寺院からの退去または還俗を強制された。東チベットでは1958年まで両者の衝突が続いたことにより、社会基盤は崩壊し甚大な被害が発生した。一方、毛沢東はダライ・ラマがこれまで支配してきた中央チベットでの民主改革は時期を遅らせ慎重に準備するよう指示を出していた[中共中央1956:182-184]。しかし、東チベットでの武力衝突の余波がラサに達し騒乱に発展する中、1959年3月ダライ・ラマ14世はインドへの亡命を決行した。ラサのみならず

東チベットの僧院では、影響力を持つ化身ラマが、側近を伴い相次いでインドへ逃れていった。一方、もう一人の高僧パンチェン・ラマ 10 世 (1938-89) は中国に留まり、共産党の統一戦線活動に従事することを余儀なくされた。

毛沢東が「連合政府論」(1945 年第 7 回党大会の政治報告)の中に書いているように、建国以前の中国共産党は、少数民族の自決権と分離権を認め、連邦国家を構想していた。しかし、長征の過程で毛沢東は張国燾の連邦政府構想を否定し、少数民族の政権樹立に否定的な態度をとった。その後、中華人民共和国建国にともない、自決権と連邦構想は破棄され、「共同綱領」(1949 年)と「憲法」(1954 年)の民族政策に基づき、少数民族が集住する地区では民族区域自治制度が実行された。その結果、1965 年中央チベットにチベット自治区が成立した。その頃、東チベットでは、1950 年金沙江(ディチュ)東岸に設立された西康省チベット族自治区が 1955 年に廃止され、甘孜チベット族自治州に改められ四川省に吸収された。

1966 年に始まった文化大革命では、伝統文化を破壊する「四旧打破」の嵐が吹き荒れ、党の統一戦線活動と政府の宗教事務はいったんその機能を停止した。亡命したダライ・ラマ 14 世の他、中国に留まったパンチェン・ラマ 10 世、そして多数の高僧が民衆や紅衛兵によって激しく批判された。チベット自治区ラサにおける文化大革命の状況は、2006 年台湾で出版された写真集『殺劫』(大塊文化出版社)で知ることができる。デルゲ印經院を舞台にした民主改革、文化大革命時期における宗教政策は[川田 2008b]で論じた。

8. 鄧小平時代の宗教政策とチベット政策

8.1 鄧小平の復活

1976 年 1 月に周恩来総理(1898-1976)が死去した 3 ヶ月後、天安門広場で周恩来を追悼しつつ、文化大革命を主導した江青等「四人組」指導部を暗に批判する運動が展開された。この第一次天安門事件で、毛沢東は鄧小平を事件の黒幕と見なし、すべての役職を解任して失脚に追い込んだ。続いて 9 月に毛沢東が死去すると、「四人組」は逮捕され、毛沢東に後継者として指名された華国鋒(1921-2008)が党・政府・軍の全権を掌握した。ところが、政権基盤の弱い華国鋒は瞬く間に失脚し、その後、1977 年 7 月に復活した鄧小平が大胆に新しい国作りの方針を打ち出しはじめた。

鄧小平時期における共産党の宗教政策とチベット政

策を考える上で、重要な文献が三つある。「中共中央 1980 年 31 号文件」(1980 年 4 月 7 日)、「中共中央 1984 年 6 号文件」(1984 年 4 月 1 日)、もう一つは先に紹介した「中共中央 1982 年 19 号文件」(1982 年 3 月 31 日)である。その内、1980 年と 1984 年の「文件」は第 1 回、第 2 回のチベット工作座談会紀要に該当する。中国共産党のチベット政策を考える上で、チベット工作座談会は重要な方針策定の場であり、座談会での宗教政策の議論は党の統一戦線活動に反映される。



図-4 北京でパンチェン・ラマ 10 世と乾杯する鄧小平 (1959 年 5 月 15 日)

Fig.4 Deng Xiaoping drinking a toast with the 10th Panchen Lama (May 15, 1959)

8.2 第 1 回チベット工作座談会 (1980 年)

1980 年 3 月 14 日、15 日に、共産党中央書記処総書記の胡耀邦が北京で開催した会議である。鄧小平は 1978 年 12 月の共産党第 11 期三中全会で主導権を握り、毛沢東の革命路線から決別し、近代化建設路線への転換を決定した。第 1 回座談会はこの決定を受けて、毛沢東が主導した文化大革命の誤った政策を否定し、党の新たなチベット政策を確認した。「紀要」に記された宗教政策の具体的な項目を以下に掲げる[中共中央 1980:305-312]。

1. 信仰をもつ大衆の正しい宗教生活を尊重する
2. 宗教活動の管理を強化し、宗教を利用した違法活動に断固反対する
3. 信仰をもつ大衆を団結させるために、現存する寺院を保護し修築する
4. 仏教学や經典研究に造詣の深い僧を知識人として処遇し、チベット文化を継承発展させる
5. 還俗者が寺院への復帰を望む場合は、必要な援助を行う

6. 散逸し被害を受けた文物や経典を回収し保護する
7. 思想にすぐれ法を守る青年僧を育成し、生産、学習、宗教活動に従事させる
8. 青年僧が宗教の特権を振りかざし、政治に関与することを禁止する
9. 民族と宗教分野の愛国的指導者を団結させ、教育し、革命的愛国的統一戦線を展開する
10. ダライ集団と在外チベット同胞の動向を調査し、両者を区別する
11. 国内に留まる亡命者の親族に対して思想政治教育を強化し、子女の教育と就業に配慮する
12. 一時帰国した視察者（亡命政府視察団）を歓待し、原則を堅持する

宗教政策の特色は、国内の宗教人士とインドの亡命政府関係者を対象とした広範な統一戦線活動の推進であった。10-12 の政策は、近い将来ダライ・ラマ 14 世が中国へ帰還する可能性があるという鄧小平の判断に基づいている⁹⁾。「一時帰国した視察者」とは亡命政府が派遣した視察団を指しており、「ダライ集団」は中国共産党のチベット亡命政府に対する蔑称である。

座談会の前年にあたる 1979 年 3 月 12 日、鄧小平は亡命政府視察団のギャロ・トゥンドゥップ（ダライ・ラマ 14 世の兄）と公式に面会し、「国内問題」として協議することを伝えた。座談会が提出した宗教政策の内容は、この一連の動向を踏まえたものである。



図-5 チベット自治区を視察した胡耀邦（右）、アポ・ガワン・ジグメ（中）、陰法唐（左）

Fig.5 Hu Yaobang (right), Ngapoi Ngawang Jigme (center), and Yin Fatang (left) inspecting the Tibet Autonomous Region

1980 年 5 月、胡耀邦は座談会の成果を携えて、万里

（國務院副総理、1916-）と共にラサを視察し、チベット自治区の民族自治権の確認、漢人幹部の帰還、チベット人幹部の登用拡大、経済支援の増額などを伝え、チベットに一時の「自由な空気」をもたらした〔王小彬 2009:231〕。この時、胡耀邦はラサの立ち後れた経済と生活の実情を目の当たりにして、早期の改善を約束した。そしてチベット人幹部の積極的登用、漢人幹部のチベット語学習、教育の重視等を幹部会議で提案しラサを離れた〔西藏自治区党資料徴集委員会 1995:229-230〕¹⁰⁾。

8.3 第2回チベット工作座談会（1984 年）

1984 年 2 月 27 日から 3 月 28 日まで北京で開かれた。今回も胡耀邦（党中央委員会総書記）が中心となり、1 ヶ月の座談会期間中に 7 回の講話を行った。その後、座談会の成果は「中共中央 1984 年 6 号文件」として 4 月 1 日に公表された〔中共中央 1984:358-369〕。

胡耀邦が最も力説したことは、チベットがもつ特殊性（地理的条件、過去の社会背景、チベット人の集住、全民信教）を再認識した後、中国全体との共通性を検討する必要性である。紀要に記された宗教政策の具体的な項目を以下に示す。

1. 宗教界の指導者と親族（インドなど外国在留者も含む）を対象とした広範な愛国的統一戦線活動を強化する
2. 「中共中央 1982 年 19 号文件」の宣伝と学習を強化する
3. 1980 年代末までに約 200 の寺院の活動を回復させ、簡易な宗教活動地点の設置を認める
4. 宗教界に対して法令遵守の教育を強め、宗教指導者や活仏が正しい宗教活動を行う際の合法的權益を保障する
5. 宗教界が慈善活動や生態保護などの社会公益事業やサービス事業に関わることを積極的に支持する

第2回座談会は、全体として 1982 年に党が示した宗教政策（「19 号文件」）に対応した内容であると言える。1984 年の時点では、化身ラマの合法的權益の保障、亡命した宗教者の家族への配慮という踏み込んだ内容を持つ統一戦線活動は、ダライ・ラマ側との和解協議が進展するという期待の表明と読み取れる。胡耀邦の宗教政策は鄧小平の政策を継承しつつ、宗教活動の再開を支援し、活動の幅を広げる穏健な面を備えていた。宗教活動がもつ公益性や生態保護を重視する政策は、

後に胡錦濤の時代に具体化していく。今回の座談会終了後、胡啓立（党中央書記処書記、1929－）と田紀雲（國務院副総理、1929－）がラサを視察し、チベットの实情に基づいた経済建設、農業・牧畜政策の重要性を訴えるレポートを提出した¹¹⁾。

1980年代前半、共産党のチベット政策は比較的穏やかであったが、後半は中国の都市部を中心に大きな変革の波が起こった。その起点と言われているのが、1986年方励之（1936-2012）が副学長を務めていた安徽省の科学技術大学での民主化要求運動である。学生運動はまたたく間に多数の大学に飛び火し、各地でデモや集会が持たれた。1987年中共政治局拡大会議が開かれると、胡耀邦は民主化要求運動に軟弱な対応をとった責任を問われて総書記の辞任を迫られた。鄧小平は後任としてもう一人の改革派の旗手である趙紫陽を選んだが、趙は1989年第二次天安門事件の際、デモを行う学生や労働者への謝罪発言をめぐって鄧小平の怒りを買って、党の全職務を解任された。その後、鄧小平は北京に戒厳令を敷き、武力を用いて学生と労働者を天安門広場から排除した。

9. 江沢民時代の宗教政策とチベット政策

9.1 江沢民の時代

1989年第二次天安門事件による趙紫陽総書記の失脚後、鄧小平は江沢民を総書記に抜擢した。江沢民は大学で電気や機械工学を学んだ後、1950年代にモスクワの自動車工場で研修を受けた経歴の持ち主である。帰国後は一貫してテクノクラートの道を歩んだ。その後、1980年代に上海市長、上海市党委員会書記を歴任中、「改革開放」政策を支持し、ブルジョア自由化に反対した政治手腕が鄧小平の目にとまったのである。そして、1992年の第12回党大会で総書記の再任が確認された後、鄧小平の権威を借りて社会主義市場経済の導入に力を注いだ。



図-6 チベット自治区を視察する江沢民（1990年7月）
Fig.6 Jiang Zemin inspecting the Tibet Autonomous Region (July, 1990)

江沢民時代の宗教政策の柱となる重要文献が二つある。先に紹介した「中共中央1991年6号文件」と共産党が宗教政策を議論した第18回全国統一戦線工作会議（1993年11月3日-7日）における江沢民の講話である。

9.2 江沢民「民族工作と宗教工作を一層重視せよ」（1993年11月7日）

江沢民は統一戦線工作会議で、東欧革命やソ連邦の崩壊を教訓に祖国統一と民族団結を堅持する必要性を訴え、宗教政策の「三原則」を重視するよう通知した〔江沢民1993:253-255〕。

党の宗教政策とはマルクス主義宗教観を指しており、党員は宗教を信仰せず、無神論を宣伝する義務を負うと定めている。ただし、党は一方で、公民の宗教の自由を保護することを約束している。江沢民は宗教が社会主義時期の中国に長期にわたって存在することを認めた上で、宗教信仰者がもつ積極的な要素を引き出し、社会主義社会への貢献を求めたのである。つまり、宗教組織と信仰者は祖国を愛し、社会主義制度と共産党の指導を守ることを改めて義務付けられたと言える。江沢民は公民の宗教活動の自由を保障する一方で、彼らの活動を制約し管理するための法整備に力を注いだ。

表-3 江沢民 宗教政策「三原則」

Table3 Jiang Zemin's religious policy "Three Principles"

江沢民 1993年 宗教政策「三原則」
1. 党の宗教政策を全面的に正しく徹底して実行する （「1991年6号文件」第1章を継承）
2. 法に基づき宗教事務の管理を強化する （「1991年6号文件」第2章を継承）
3. 宗教と社会主義社会の適応を積極的に導く（新設）

（資料）〔江沢民1993:253-255〕

江沢民の時代に作られた宗教事務に関する主な法律、規定、条例を以下に掲げる¹²⁾。

「中華人民共和国集会游行示威法」（1989年10月31日）

- 「宗教社会团体登記管理実施方辦法」（1991年5月6日）
「宗教活動場所管理条例」（1994年1月31日）
「中華人民共和國境内外国人宗教活動管理規定」（1994年1月31日）
「宗教活動場所登記辦法」（1994年4月13日）
「内部資料性出版物管理辦法」（1997年10月30日）
「宗教院校聘用外籍專業人員辦法」（1998年11月19日）
「全国人民代表大會常務委員會關於取締邪教組織，防範和懲治邪教活動的決定」（1999年10月30日）
「出版管理条例」（2001年12月25日）

これらは集会やデモ，宗教活動場所，外国人の宗教活動，出版物，カルト対策に関するものである。各種規定や条例は宗教活動の自由を制限する色合いが濃く，宗教事務を管轄する政府側に都合の良い内容と言える。江沢民が急速に法整備を進めた狙いは，自らが掲げた宗教政策「三原則」に基づき違法な活動を摘発するとともに，党と政府が法に依る宗教事務管理を積極的に行っていることを国内外に示すことであった。

9.3 チベットの動向

次に，江沢民時時期のチベットの動向を概観する。1987年9月，ダライ・ラマ14世はアメリカ議会で演説を行い，チベットの平和や人権，自由，環境，地位を守ることを中国に要求する「五項目和平プラン」を提示した〔チベット亡命政府国際・情報関係省 2000：24-32〕。

表ー4 ダライ・ラマ「五項目和平プラン」1987年
Table4 The Dalai Lama's "Five-Point Peace Plan" (1987)
(資料) 〔チベット亡命政府国際・情報関係省 2000：24-32〕

ダライ・ラマ 1987 年 「五項目和平プラン」
1. チベット全土を平和地帯とする
2. 中国人の大量移住政策を中止する
3. チベット人の人権，民主主義，自由を尊重する
4. チベットの環境を回復させ保護する チベットで核兵器製造と核廃棄物処理を禁止する
5. 将来のチベットの地位，チベットと中国との関係についての協議を開始する

ダライ・ラマの主張に呼応するかのように，その直

後にチベット自治区ラサで，僧や民衆による中国政府への抗議行動が発生した。ラサでは1988年3月，1989年3月にも抗議行動が繰り返された。ダライ・ラマが亡命する契機となった1959年のラサ騒乱は3月10日に起こったため，チベット人にとって毎年3月は，中国共産党に対する積年の不信感が高まりやすい時期である。

そして，1989年に歴史が大きく動いた。1月にパンチェン・ラマ10世が，ラサで中国共産党のチベット支配を批判した直後に謎の死を遂げたのである。パンチェン・ラマのラサでの言動については加々見光行が『知られざる祈り——中国の民族問題』の中で述べているが，真相は現在も不明である〔加々見 1992:21-23〕。そして，12月にダライ・ラマ14世がノーベル平和賞を受賞したことを受け，共産党は祖国統一を妨害する分裂主義者として一層激しく非難した。これ以後，チベット亡命政府と中国共産党は，新たな確執の時代に入っていた。1990年7月，江沢民は党総書記として自らラサを視察した際，党チベット自治区委員会の胡錦濤書記（1942-）が提出した政策「一つの中心，二つの重要事項，三つの確保」に賛同の意思を示した¹³⁾。

「政治情勢の安定」と「治安の維持」の項目は，1989年のラサ騒乱とノーベル平和賞を意識した対外強硬政策と国内の引き締め政策を強化する決意を表している。胡錦濤のチベット政策はその後，経済活動の活発化を導いたが，同時に宗教事務局や公安当局による宗教活動への管理強化を招く結果となった。

表ー5 チベット政策の指針（1990年）

Table5 Guidelines on Tibetan policies (1990)

胡錦濤 1990 年 チベット政策の指針	
一つの中心	経済建設
二つの重要事項	政治情勢の安定 経済発展
三つの確保	治安の維持 経済の持続的発展 人民の生活水準向上

(資料) 〔西藏自治区党資料徴集委員会 1995：371-372〕

鄧小平はチベット亡命政府との交渉を「国内問題」として前向きにとらえ，1985年にダライ・ラマが一時帰還するという話も浮上していた〔王柯 2005：194-196〕。ところが江沢民は，アメリカやヨーロッパが中国との外交にチベット問題を絡める戦略を内政干渉と見なし，亡命政府およびダライ・ラマの動きを「国

外からの祖国分裂活動」として厳しく警戒した。緊迫したチベット情勢は、江沢民と共産党に宗教政策・チベット政策の強化と亡命政府との対決姿勢を強めさせることになった。

9.4 チベット仏教工作座談会（1992 年）

1992 年に党中央統戦部と国務院宗教事務局は、北京でチベット仏教工作座談会を開催した（8 月 25 日-28 日）。この時、チベット仏教寺院を有するチベット自治区、四川省、青海省、甘肅省、雲南省、内モンゴル自治区から党と政府の宗教政策・宗教事務担当者が召集された。座談会の目的は、1987 年から 89 年に深刻化したラサ騒乱への対応策と「中共中央 1991 年 6 号文件」の活用を協議することであった。

座談会「紀要」（1992 年 12 月 5 日）の中から、宗教政策に関する決定事項を以下に示す〔中共中央統戦部・国務院宗教事務局 1992〕。

1. 法に基づき宗教活動を行う場所を登録する。今後、活動場所の新設は許可しない
2. 寺院に民主管理委員会を設置し、愛国愛教の僧尼を育成する
3. 地方の宗教管理部署と寺院は宗教法規・規則を制定する。行政区域を越えた宗教活動を禁止する
4. 寺院の財務状況と管理能力に応じて僧尼の定員を定める
5. 大規模で活仏の影響力の強い寺院を重点的に管理する
6. 僧尼の生産活動、寺院の経済活動と社会公益事業を奨励し、寺院の経済的独立を促す
7. 寺院は教育部に登録した学校運営を通じて、地域教育の振興に貢献する
8. 活仏の転生は政府の宗教事務部署の指導に従う。国外の個人や組織の関与を禁止する

活動場所の登録、法に依る管理の徹底、愛国主義教育の実施は「1991 年 6 号文件」の第 1・2・3・5・6 章と合致した内容である。公益事業の奨励は第 2 回チベット工作座談会（1984 年）での決定を受け継いだものである。今回の座談会で新たに提出された方針は、活動区域の制限、寺院の定員制、独立した財務運営、そして化身ラマ（活仏）の転生管理である。活動区域の制限と寺院の定員制は、ラルン五明仏学院の認可とヤチェン修行地の運営を考える際にすでに論じた〔川田 2007a〕〔川田 2008a〕。化身ラマの問題は、1989 年に

圓寂したパンチェン・ラマ 10 世の転生を党と政府の宗教管理の枠の中に組み込む姿勢の表れである。この会議以後、江沢民政権はチベット政策と宗教施策の引き締めへと転じた。

9.5 第 3 回チベット工作座談会（1994 年）

党中央と国務院は 1994 年に北京で第 3 回チベット工作座談会を開いた（7 月 20 日-23 日）。1984 年の第 2 回以来実に 10 年ぶりの開催であり、座談会の成果は「1994 年党中央 8 号文件」として公表された〔中共中央・国務院 1994〕。江沢民は講話の中で、胡錦濤が提示したチベット政策の指針「一つの中心、二つの重要事項、三つの確保」を承認した上で、チベットの経済建設をより一層強化することを強調した。

具体的には、チベット自治区のラサへ通じる鉄道の敷設計画と全 62 項目のインフラ整備事業の推進である。江沢民が経済重視を打ち出した背景には、1992 年に当時 88 歳の鄧小平が南方の上海や深圳、内陸部の武漢等の都市を視察し、経済改革と対外開放を訴えた「南巡講話」の政策（中共中央 1992 年 2 号文件）を内陸部や国境地帯でも展開するという党中央の決定（中共中央 1992 年 4 号文件）があったからである¹⁴⁾。しかし、大型公共工事の実施は一時的に地元雇用と収入の増加をもたらしたが、実際は軍事目的や党幹部の実績稼ぎの事業も含まれており、人々が生活の豊かさを実感するには至らなかった。

江沢民は講話の中で、亡命政府との協議内容についても言及している。要点はダライ・ラマ 14 世が提案¹⁵⁾している「大チベット構想」と「高度自治」はチベット独立を目指したものであり認められないが、それ以外の項目は話し合いに応じるという内容である〔江沢民 1994:459-450〕。これは 1994 年 7 月時点における中国共産党の亡命政府政に対する基本姿勢である。

チベットにおける党の宗教政策は、2 年前に開かれたチベット仏教工作座談会（1992 年）で協議された項目を基本的に継承している。追加された事項は、亡命政府と関係をもつ等、「大きな問題を抱えた寺院に対して制裁を科す」ことである。このことと関連して、第 3 回座談会に出席したチベット自治区党委委員会の陳奎元書記（1941-）は、寺院と出家者が増加傾向にあり、ラサの党・政府幹部が亡命政府に内通している事例を報告した上で、愛国主義教育の強化、解放軍と武装警察隊の役割強化を訴えた〔陳奎元 1994:201-216〕。陳奎元は胡錦濤の後任として自治区党書記に就いた政治家であり、1992 年から 2000 年まで治安維持や民族政策

と宗教政策に辣腕を振るい、江沢民のチベット引き締め政策を支える右腕として働いた¹⁶⁾。

9.6 第4回チベット工作座談会（2001年）

2001年6月25日から27日まで、党中央と国務院が北京で開催した。座談会の概要は「中共中央2001年11号文件」（2001年7月13日）として発表された〔中共中央・国務院2001〕。2001年の座談会開催は、チベット解放50周年の記念事業の一環と位置づけられていた。江沢民は講話の中で、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論を継承し、新たに「三つの代表」¹⁷⁾を加えて、チベット政策の指針「一つの中心、二つの重要事項、三つの確保」（2001年修正版）を推進することを表明した〔江沢民2001〕。「三つの代表」は江沢民が提唱し、2002年第16回党大会で「党規約」に明記された指導理論であり、党の存立基盤を従来の労働者階級から広範な人民へと拡大した点に特徴がある。党総書記の退任を来年に控えた江沢民が、自らの権威を高め、求心力を維持するための戦略であった。

経済政策では、第10期五カ年計画の期間中に、青海チベット鉄道の建設を含む117項目のチベット支援プロジェクトに312億元を投じる計画を実施し、金融や教育等の優遇政策を講じることを述べた。資源に注目した江沢民の発言から、チベット経済開発の目的の一つは、チベット高原に眠る貴重な鉱物資源の採掘であることがわかる。

表-6 新・チベット政策の指針（2001年）
Table6 New guidelines on Tibetan policies (2001)

江沢民 2001年	新・チベット政策の指針
一つの中心	経済建設
二つの重要事項	政治情勢の安定 経済発展
新・三つの確保	経済発展と社会の進歩（変更） 治安維持と国家の安全（変更） 人民の生活水準向上

（資料）〔江沢民2001〕

対外的には、亡命政府およびアメリカを中心とした中国批判の政治勢力と断固戦う決意を表明した。新たな施策として、インターネットを利用した海外からの反中国キャンペーンに対し、中国もインターネットを重視した宣伝活動を行い、国際世論への訴えを強化することが伝えられた。海外在住のチベット人に対する愛国的統一戦線活動を継続し、2世や3世という若い世

代に対する働きかけにも力を注ぐ。外国の研究者や記者のチベット訪問を歓迎する。宗教政策では、愛国主義教育の拠点建設、僧院での愛国主義教育と法令教育の実施が新たに盛り込まれ、法による宗教管理の強化を継続して行うことが確認された。そして、江沢民はチベット解放50周年を意識して、党のチベット政策に尽力してきた幹部を顕彰する意味で、「老西藏精神」（チベット進軍、チベット解放の成果を受け継ぐ精神）の継続を訴えて、党と軍への配慮を示した。

座談会開催の翌月、チベット解放50周年を祝う式典がラサで開かれた（2001年7月19日）。1951年に中国共産党は、イギリスを中心とした帝国主義からチベットを「解放」したのであるが、式典ではその解放の意義は語られず、経済建設の成果と「ダライ集団」への非難が繰り返されるのみであった。式典で講話を行った人物は、江沢民の後継者として指名されていた胡錦濤国家副主席であった。

10. 胡錦濤時期の宗教政策とチベット政策

10.1 江沢民「第16回党大会における報告」（2002年）と宗教政策「四原則」

2002年11月、第16回共産党大会にて、総書記が江沢民から胡錦濤へと交代した。ところが、江沢民は中央軍事委員会主席に留まり、政治局常務委員（党中央の最高指導部）に自派閥の腹心を入れて院政を敷いた。党大会の報告の中で、江沢民は宗教政策について「党の宗教信仰の自由政策を全面的に貫き、法に基づき宗教事務を管理し、宗教と社会主義社会の適応を積極的に導き、独立自主自営の原則を堅持する」と語った〔江沢民2002:32〕。これは1993年に江沢民が「1991年6号文件」に基づいて定めた宗教政策「三原則」に、「独立自主自営の原則」を加えた「四原則」と呼ばれている。

表-7 江沢民 宗教政策「四原則」2002年
Table7 Jiang Zemin's religious policy "Four Principles" (2002)

江沢民 2002年 宗教政策「四原則」
1. 宗教信仰の自由
2. 法に基づく宗教事務の管理
3. 独立自主自営
4. 宗教と社会主義社会の適応

（資料）〔江沢民2002:32〕

「独立自主自営」とは、宗教組織が「外国勢力の影響を排除する」「寺院等の民主管理委員会が運営する」「独立した財政基盤を持つ」ことを指している。胡錦濤時期の宗教政策の特徴は、江沢民の「四原則」を継承することであった。党中央での政治基盤が弱い胡錦濤は、江沢民が掲げた「三つの代表」理論に基づいた宗教政策「四原則」を堅持することを何よりも優先させたのである。

2004年の全国宗教工作座談会（1月4日-6日、北京）において、賈慶林（全国人民政治協商会議主席、1940-）は「四原則」（項目の順位に変更あり）の意義と政策の継続性を確認する講話を行った¹⁸⁾。「四原則」が胡錦濤時期における宗教政策の柱であることは、胡錦濤自身が全国統一戦線工作会議の講話（2006年7月10日）で語ったことから明らかである[胡錦濤 2006: 554-557]。「四原則」の堅持は、その後も王作安（國務院宗教事務局局長）の著書『中国的宗教問題と宗教政策』[王作安 2010]第5章から第8章、そして『宗教政策法規読本』[国家宗教事務局政策法規司 2012]第1章の中で、党と政府の公式見解としてその内容と意義が繰り返し述べられている。

10.2 胡錦濤政権への外圧

胡錦濤時代のチベット経済政策における最大の成果と言えば、江沢民から受け継いだ青海チベット鉄道（青海省西寧とチベット自治区ラサを結ぶ）の開通（2006年）である。鉄道面でのインフラ整備は漢人の移住を促し、経済活動の活発化と広域化をもたらした。中国共産党にとって鉄道は重要な軍事施設でもあるため、チベット亡命政府や海外の支援組織は、治安維持部隊の大量動員、地下資源の採掘、生態系への悪影響を強く非難した。



図-7 青海チベット鉄道開通の式典に出席した胡錦濤（2006年7月1日）

Fig.7 Hu Jintao attending the opening ceremony of the

Qinghai-Tibet Railway (July 1, 2006)

胡錦濤政権は宗教政策においても外国からの圧力に頭を悩ませた。[川田 2009]で紹介したテンジン・デレク事件もその一つである。彼は甘孜州の理塘県や雅江県一帯で影響力を持つ高僧であるが、2002年4月に連続爆破事件の容疑者として逮捕され、12月に死刑判決が下された¹⁹⁾。その後、イタリア、ドイツ、カナダなどの議会や人権擁護団体は中国の司法への批判を行うとともに釈放を求める声明を相次いで出し、甘孜州の政教関係は緊迫した空気に包まれた。2003年から2004年にかけて欧米からの抗議の声が強まると、中国政府は2005年に死刑を終身刑に減ずる判断を示して外圧を弱めた。テンジン・デレクは2014年4月現在も獄中にある。

2001年7月、モスクワで開かれた国際オリンピック委員会総会は、2008年五輪の開催地に北京を選んだ。開催の決定には、中国が抱える民族や宗教、人権といった諸問題の解決を促すという期待も込められていた。チベット問題に関しては、その後も中国共産党とチベット亡命政府との協議は断続的にもたれたが、大きな進展は得られなかった。膠着した状態が続く中、五輪開催を翌年に控えた2007年10月17日、アメリカ連邦議会はダライ・ラマ14世にゴールドメダルを授与し栄誉を讃えた。議会の狙いは、両者の対話の進展と中国に宗教政策の改善を促すことであった。同時に議員には、平和と人権問題への関心の高さを国内の有権者にアピールする狙いもあった。授与式には当時のブッシュ大統領も出席し、信教の自由が持つ意義を確認した。これに対し中国側は、即座に「内政干渉だ」と猛反発し、対話の扉を閉ざしてしまった。



図-8 アメリカ議会ゴールドメダル授与式（2007年10月17日）

Fig.8 Gold medal award ceremony at the U.S. Congress (October 17, 2007)

10.3 「宗教事務条例」(2004 年)の制定

宗教政策における胡錦濤の成果は、「宗教事務条例」(2004 年 11 月 30 日)という行政法規の制定であった。これは江沢民が掲げた宗教政策「三原則」(2002 年以降は「四原則」)の中の「法に基づく宗教事務の管理」を具体化したものであり、文化大革命終結後に整備された宗教事務の新たな指針と言える。条例制定の背景には、中国共産党の宗教政策を批判する外圧に対して、法に依る宗教管理の実行を宣伝する意図もあった。ただし、地方の宗教事務の現場では、中央が定めた法規を地元の実情に合わせて柔軟に運用することもある。全 7 章の概略を示す。

1. 総則 (信教の自由, 独立自主自営の原則)
2. 宗教団体 (宗教団体の設立, 宗教院校の設立, 内部出版物, 留学, 海外の聖地訪問)
3. 宗教活動場所 (設立, 登記, 内部管理, 法令遵守, 献金, 出版物, 大規模な活動, 塑像建造, 商業サービス)
4. 宗教教職者 (活仏の地位継承, 就任と離任, 法的保護)
5. 宗教財産 (土地・家屋・財産の法的保護, 社会公益事業, 課税減免)
6. 法的責任 (治安維持, 違法行為)
7. 附則 (内地と香港・マカオ・台湾との宗教交流)

10.4 「宗教事務条例」に基づいて制定された宗教規則

「宗教事務条例」制定後、胡錦濤時代に定められたチベット仏教に関する宗教規則を以下に示す [国家宗教事務局政策法規司 2012] [国家宗教事務局 2012]。

- 「宗教活動場所設立審批和登記辦法」(2005 年 4 月 14 日)
- 「宗教教職人員備案辦法」(2006 年 12 月 29 日)
- 「宗教活動場所主要教職任職備案辦法」(2006 年 12 月 29 日)
- 「藏伝仏教活仏転世管理辦法」(2007 年 7 月 18 日)
- 「宗教院校設立辦法」(2007 年 8 月 1 日)
- 「藏伝仏教教職人員資格認定辦法」(2010 年 1 月 10 日)
- 「宗教活動場所財務監督管理辦法(試行)」(2010 年 1 月 11 日)
- 「藏伝仏教寺院管理辦法」(2010 年 9 月 30 日)
- 「藏伝仏教寺廟主要教職任職辦法」(2011 年 11 月 3

日)

宗教活動場所, 宗教学校, 教職員に関する規則は「宗教事務条例」を補完する役割を果たしている。チベット仏教にとって重要なのは、「活仏の転生」と「寺院管理」という新たな規則が制定されたことである。前者については、先に紹介したチベット仏教工作座談会(1992 年)でも議論されている。その当時は 1989 年に圓寂したパンチェン・ラマ 10 世の転生を想定していたと思われる。2007 年制定の転生規則は、影響力の大きな化身ラマの転生は国务院宗教事務局の承認が必要である(第 5 条)と定めていることから、近い将来に予想されるダライ・ラマ 14 世の転生を政府が管理することを確認したと言える。1995 年にチベット亡命政府と中国政府がそれぞれ認定した二人の「パンチェン・ラマ 11 世問題」が未解決の中、国内外のチベット仏教徒は、中国政府による一方的な法の圧力に不安を覚える者も少なくない。化身ラマの政府承認制度については、政府がすべての転生に口をはさんでいるわけではなく、地域の政教関係の実情に合わせて巧みに処理されている。後者の寺院管理の規則は、僧院の財務力や収容能力により定員を定め(第 15 条)、僧院に年 2 回登録僧名簿の提出を求めた(第 17 条)点が注目される。

2010 年以降の規則制定は、東チベットを中心に 2009 年以降も騒乱が断続的に発生している状況への対応である。胡錦濤政権によるチベット仏教を対象とした管理規則の制定は、江沢民の宗教政策「四原則」の継承発展と宗教統制の強化、そして海外への広報活動という役割を担っている。「宗教事務条例」のチベット仏教への適用については、『藏伝仏教事務法規規章制度匯編』[国家宗教事務局 2012]にまとめられている²⁰⁾。

10.5 第 17 回中国共産党大会(2007 年)と胡錦濤の「科学的發展観」

2007 年 10 月、総書記就任から 5 年を迎えた胡錦濤が、第 17 回党大会で政治報告を行い、自らが提唱した政治理念「科学的發展観」(経済, 社会, 環境等, バランスのとれた發展を目指す路線)を中国経済や社会の發展に寄与する重要な指導方針と位置づけた。そして科学的發展観を貫徹するために、社会主義下の「和諧(調和のとれた)社会」を築くことが必要だと述べた。その背景には、急速な經濟成長が収入, 社会保障, 教育の格差を拡大させている社会の現状を見つめ、經濟發展最優先の路線を修正する政策転換がうかがえる。その具体策の一つが宗教政策にも表れており、報告の中

で「党の宗教活動に関する基本方針を全面的に実施し、宗教界の指導者と信者に経済と社会の発展を促す上で積極的な役割を發揮させる」と主張した。

和諧社会における宗教の役割は、党規約の「総則」に「党の宗教活動基本方針を全面的に貫徹し、信者たちと結束して経済と社会の発展のために貢献する」という文言として盛り込まれた。これは、江沢民が1993年に発表した宗教政策の「三原則」の中に含まれる「宗教信仰者がもつ積極的な要素を活用する」という方針を、胡錦濤が「宗教の和諧社会への貢献」を重視するという方針へと発展させたと考えられる。この「宗教と和諧」政策は、「マルクス主義宗教観の中国化」の応用であると言える。

10.6 第5回チベット工作座談会（2010年）

2010年1月18日－20日に北京で開催された²¹⁾、第4回座談会以降の9年間に、「2008年チベット騒乱」が起り、僧や民衆は宗教活動の自由やダライ・ラマの早期帰還実現を求めて大規模かつ断続的な抗議行動を起こした。ラサのみならず、四川省チベット人居住地区における激しい抗議活動は、北京五輪開催を控えた胡錦濤政権に大きな打撃を与えた。党中央はチベット問題発生の原因を「ダライ集団の祖国分裂活動」に求める政治姿勢を守りつつも、チベットが抱える多様な問題への対応を迫られていた。座談会に出席した張慶黎党チベット自治区委員会書記（1951－）が雑誌『求是』に発表した論説から、胡錦濤の「科学的発展観」を踏まえたチベット政策が明らかになった〔張慶黎2010：15-17〕。その骨格を以下に示す²²⁾。

1. 「六つの重要」

チベットを「国家の安全、生態系、資源、農産物、民族文化、観光」という六つの視点から重視する。

2. 「四つの堅持、一つの中心、二つの重要事項、四つの確保」

新たに「四つの堅持」が追加され、「三つの確保」が「四つの確保」に改められた。「四つの堅持」はこれまでの党のチベット政策の柱である。四つ目の「確保」は、「六つの重要」と関連する「良好な生態環境」である。生態系への着目は、胡耀邦が中心となった第2回チベット工作座談会（1984年）の成果を発展させたものであり、胡耀邦と胡錦濤は中国共産主義青年団（党が指導する青年組織）出身という共通の経歴を持っていることも関係している。鉱物資源の採掘、森林破壊、野生動物の乱獲、大型ダム建設等が進むにつれ、チ

ベット高原の生態系に異変が生じている現状に警鐘を鳴らすと同時に、資源採掘に反対する地元住民と海外に向けた政治的なメッセージの発信と考えられる。

表－8 チベット政策の指針（2010年）

Table8 Guidelines on Tibetan policies (2010)

チベット政策の指針 2010年 (下線の項目は宗教政策と関連あり)	
六つの重要	<u>国家安全の防壁</u> 生態系の保持 資源備蓄基地 高原の特色を持つ農産物の拠点 <u>中華民族の目的を持つ文化の保護</u> 観光の拠点
四つの堅持	中国共産党の指導 <u>社会主義制度の堅持</u> 民族区域自治制度の堅持 中国とチベットの特色を持った発展の路線
一つの中心	経済建設
二つの重要事項	<u>政治情勢の安定</u> 経済発展
四つの確保	経済発展と社会の進歩 <u>治安維持と国家の安全</u> 人民の生活水準向上 良好な生態環境
五つの擁護	<u>社会の安定</u> <u>社会主義法律と制度</u> 人民大衆の根本的な利益 <u>祖国統一</u> 民族の団結

(資料) 〔張慶黎2010：15-17〕

3. 「五つの擁護」

チベット独立運動、インドの亡命政府、人権擁護を訴える西側諸国の動向を踏まえた党のチベット政策、民族政策、宗教政策を総括した内容である。

今回のチベット政策は毛沢東、鄧小平、江沢民の成果を継承しつつ胡錦濤が発展させたものである。とりわけ、「生態系の保持」「資源備蓄」「高原の農産物」「観光」を重視する方針には、胡錦濤の「科学的発展観」が投影されている。下線を引いた項目は、宗教政策と関連するものである。中華民族とは、中華人民共和国の漢族とすべての少数民族を統合した政治的概念

である。チベット政策の中で中華民族を強調することは、チベットの民族や宗教を尊重するのではなく、チベットの特質を中華民族の中で矮小化する効果がある。共産党の指導と社会主義の堅持は、マルクス主義宗教観と江沢民が唱えた「社会主義と宗教の適応」に通じる。同時に、胡錦濤は宗教が持つ公益性を中心とした積極的要素を社会主義社会で発揮することも期待している。国家の安全、治安維持、祖国統一は「宗教を利用したダライ集團の祖国分裂活動」への対抗策である。寺院を対象とした観光政策、文物保護政策の推進は、公安や消防、共産党工作組の寺院常駐を伴うため、僧俗の反発と宗教活動の弱体化を招くことが予想される。

表一9 第1回～第5回チベット工作座談会

Table9 The first to fifth Tibet work meetings

チベット 工作座談会	指導者	チベット政策・宗教政策の特色
第1回 1980年	鄧小平 胡耀邦	毛沢東路線の否定 正しい宗教活動の復興を支援
第2回 1984年	鄧小平 胡耀邦	チベットの特殊性を考慮した支援 自由化の模索 「19号文件」の堅持 公益活動の推進
第3回 1994年	江沢民	「一つの中心」 「二つの重要事項」 「三つの確保」 管理強化
第4回 2001年	江沢民	新「三つの確保」政策
第5回 2010年	胡錦濤	「六つの重要」 「四つの堅持」 「四つの確保」 「五つの擁護」他

(資料) [中共中央 1980] [中共中央 1984] [中共中央・国務院 1994] [中共中央・国務院 2001] [張慶黎 2010]

今回の座談会では、第3回・第4回と同様にチベットの更なる経済成長を促すために、チベット担当の幹部と専門家を派遣し、多額の資金を投じて支援を行うことを約束した。とりわけ四川省チベット地区が抱える飲料水、道路、電気、就職、通信、教育、医療といった課題を2020年までに解決することを強調した。四

川省への支援政策を特記した理由は、2008年以降の騒乱多発地区であることを考慮した結果であると筆者は考える。

10.7 「宗教と和諧」政策

胡錦濤の科学的発展観を宗教政策に適用したのが「宗教と和諧」政策である。国家宗教事務局の王作安局長は「宗教と和諧という社会資源を掘り起こせ」というスローガンを打ち出し、宗教が内包している慈悲や慈愛、友愛、正義といった要素を和諧社会構築に積極的に活用せよと号令した〔国家宗教事務局宗教研究中心 2010:2-11〕。「宗教と和諧」政策は四段階に分かれ、「法令を遵守する」、「宗教の狂信主義と極端主義を防止する」、「宗教を利用して人権や民主を論じることを禁止する」という方針を重視している〔国家宗教局党組理論学習中心組 2010:388-392〕。この方針は「宗教事務条例」の理念に裏付けされたものであり、亡命政府や欧米のチベット支援組織からの干渉と批判をかわす意図も含んでいる。

政策の具体例として、貧困扶助、災害救助、身体障害者や高齢者への援助、僻地での教育支援、ボランティア医療などが期待されており、江沢民式の過度な宗教管理政策を調整した内容となっている。そして、一定の基準を満たしたチベット仏教寺院は、「和諧寺廟」に認定される〔国家宗教事務局 2009:405-417〕。2012年6月から中国国内のチベット人居住地区全体で、「和諧寺廟」創建キャンペーンがスタートした²³⁾。並行して、宗教活動における法令遵守を啓発する活動が始まり、2012年から毎年6月を寺院や教会における法令学習の強化月間に指定することも決まった〔国家宗教事務局 2012:401-404〕。

表一10 「宗教と和諧」政策 2010年

Table10 “Religions and Harmony” policy (2010)

胡錦濤 2010年 「宗教と和諧」政策
1. 宗教内部の和諧 (前提)
2. 宗教間の和諧 (基礎)
3. 宗教と社会の和諧 (根本)
4. 政教関係の和諧 (要所)

(資料) [国家宗教局党組理論学習中心組 2010:388-392]

「和諧寺廟」とは「宗教と和諧」政策に協力的な「模範的寺院」と言い換えることもできる。四川省チベッ

ト地区では、2013 年 12 月に四川省党委員会と統一戦線工作部が 95 のチベット仏教寺院を「和諧寺院」として顕彰した²⁴⁾。これは各寺院の社会貢献活動に対する評価ではなく、今後共産党と連携して「祖国統一」「法令遵守」「民族団結」に取り組む姿勢を表明させることを意図した愛国主義教育の一環である。管理当局は今後、「和諧寺院」の制定とコンピューターを用いた僧尼の戸籍管理を結びつけていく計画を進めている[普日哇・完瑪冷智 2012: 240-241]。

「和諧寺院」のルーツは、「宗教活動場所管理条例」(1994 年)制定後、つまり江沢民の時代に中国イスラム協会が始めた「模範清真寺」(模範的モスク)の選出運動に求められる。「愛国愛教」を掲げ、党の宗教政策と政府の宗教管理に協力的なモスクであることをムスリム自らが認める活動を応用したのである。2009 年以降、中国イスラム協会は「宗教と和諧」政策に沿う形で、「和諧清真寺」創設運動を展開している²⁵⁾。例えば新疆ウイグル自治区のモスクには「愛国愛教」を実現した「平安寺院」の表示板が掲げられている。ただし、チベット仏教の場合は、寺院の自発的な行動ではなく、あくまでも宗教政策を管轄する共産党の統一戦線活動の側からの押しつけである。



図-9 政府に表彰された四川省のチベット仏教僧 (2013 年)

Fig.9 Tibetan buddhist monks in Sichuan commended by the government (2013)

11. 宗教政策を支える公安・部隊・武警

11.1 公安の宗教政策

中華人民共和国は中国共産党が指導する国家である。宗教政策においては党の統一戦線工作部が方針を決め、政府の国家宗教事務局が宗教活動を管理している。ただし、宗教をめぐる紛争が発生した際は、公安

と部隊が党の宗教政策と政府の宗教管理を側面から支える任務を負っている。任務の柱は祖国の統一、民族の団結、社会の安定を守ることであり、とりわけチベット人とウイグル人の居住地区は治安維持の重点地域に指定されている。

『民族宗教与公安工作』[郭宝主 2009]は、「2008 年チベット騒乱」の翌年に出版された。中国の公安部は日本の警察庁、公安局は警察署に相当する。題名の「公安工作」は警察の任務と活動を意味している。本書に基づき、公安組織と宗教政策の関係を検討する。公安は平時においては、共産党が宗教政策の「四原則」を推進するための監視活動を行っている。具体的には、外国宗教組織の関与と資金提供に目を光らせ、違法活動場所、違法出版物、違法医療行為、違法な宣教等、「宗教事務条例」に違反した行為を取り締まっている[郭宝主 2009:236-239]。祖国の統一を破壊する活動に従事したと見なされた僧院は、入り口に公安のチェックポストが設置されることもある。今や僧院内で監視カメラを見かけることは珍しいことではない。

そして、情報化社会の進展に伴い、ネットポリス(網警)はインターネット上の情報収集や携帯電話の盗聴といった新たな任務に力を注いでいる。チベットやウイグル等、民族地区では監視と情報収集の他に、宗教活動に関連した突発的なデモや暴力行為の鎮圧にも対応する。公安部が想定している宗教を利用した犯罪行為とは、具体的に次のものを指す[郭宝主 2009:241-243]。

- (1)国家の主権と領土の保全を犯す行為
- (2)国家の統一を破壊する行為
- (3)国家の政権と社会主義制度を転覆させる行為
- (4)武装による反乱と暴動行為
- (5)国家機密の窃取と漏洩行為
- (6)テロ行為
- (7)集会、行進、デモ行為

11.2 部隊の宗教政策

人民解放軍は中国共産党の軍隊であり、防衛作戦を主とし、社会秩序の維持を従とする。社会秩序の維持の中には、党の宗教政策を支える任務も含まれている。

[川田 2007b]では、中国工農紅軍が長征の途上、チベット仏教の高僧に対して統一戦線活動を行ったことを説明した。軍人の朱徳は食糧支援の約束を取り付け、同じく軍人の張国燾は僧院と互助条約を結び、チベット人を主体とした博巴政府の樹立を主導した。チベット解放政策を進める際には、軍幹部の朱徳、彭德懷、

劉伯承は高僧をダライ・ラマとの交渉を担当する使者に仕立てた。そして民主改革を断行した時期、部隊は土地改革や特権剥奪に抵抗する僧や領主の征伐に派遣され、鎮圧作戦を強行した。

「党が鉄砲を指揮する」という原則が示すように、共産党は各部隊に政治委員を配置して、さまざまな指令を伝達する。とりわけ全民信教の性質をもつ少数民族地区では、共産党は少数民族の自決権と分離権を認めず、民族区域自治の制度を実施した。部隊の政治委員は区域民族自治、民族政策、宗教政策の実施に責任ある立場にあり、部隊の軍事指揮員より高い位置にいる。

『当代中国的民族宗教問題与軍隊民族宗教工作』[王志平 2012] は、共産党の民族政策、宗教政策における軍隊の役割を論じたものである。本書は民族地区における部隊の主要任務は、「三つの勢力」の排除であると言っている[王志平 2012:35-36]。つまり、「宗教を利用した国家分裂勢力、過激派勢力、テロ勢力」を排除する戦いを指している。チベット人居住地区においては、共産党が「ダライ集団」と呼ぶチベット亡命政府及び海外支援組織の影響力を排除することを任務としている。国境警備隊は亡命政府から人や資金が流入するのを防ぎ、亡命政府と有力寺院の動向を探り、紛争が生じた場合は武力で鎮圧する。『部隊民族宗教読本』[解放軍総政治部群衆工作辦公室 2005] は、部隊が任務を遂行する際に理解しておかなければならない宗教法規、五大宗教の知識、少数民族と宗教信仰の関係を把握するための教材である。祖国統一と法令遵守を僧院に徹底させる共産党の愛国主義教育の実施にも部隊は関与している。

11.3 武装警察の宗教政策

中国には公安と人民解放軍の中間に位置する組織として、人民武装警察（略称武警）がある。「人民武装警察法」には、国務院と中央軍事委員会の指揮下にあり（第3条）、国家の安全と社会の安定等を任務とする（第1条）と書かれている。党が政府を指導する以上、人民解放軍の指揮を受けることも当然ある。チベット人居住地区では僧院と高僧の監視、抗議行動や暴力行為の鎮圧、空港や鉄橋の警備、森林や鉱山の資源管理を行っている。『武警甘孜州支隊志』[武警甘孜藏族自治州支隊編史辦公室 2000] によると、甘孜州の武警組織の前身は1950年当時の第一野戦軍18兵团であり、民族宗教政策も任務に入っていた[武警甘孜藏族自治州支隊編史辦公室 2000:7]。「2008年チベット

騒乱」では、公安と解放軍と武警が宗教政策を含む共産党の独裁政権を支える装置として機能したのである。

12. 胡錦濤から習近平へ

2012年11月、第18回党大会が開かれ指導部が大きく交代した。2002年11月以降、胡錦濤総書記が率いた10年間で、中国の経済は大きく飛躍し、国際社会で存在感を高めた。GDP（国内総生産）は12兆元から47兆元へと約4倍の伸びを示し、都市部では多くの住民が豊かさを実感した。一方で、急速な経済成長は収入や教育、社会保障の格差を生み出し、深刻な環境汚染や社会不安を招く結果となった。調和のとれた社会を目指した胡錦濤の理念は実現には至らず、開発と成長が優先され、政治改革は後まわしに終わってしまった。胡錦濤は党大会の活動報告（11月8日）の中で、2020年までにGDPと国民1人あたりの収入を2010年比で倍増させるとの目標を掲げた。そして、自らが提唱した政治理論「科学的発展観」を、毛沢東思想や鄧小平理論と並ぶ党の行動指針とすると宣言した[胡錦濤 2012:1-53]。5年前に「党規約」に追加された「宗教の社会貢献活動」を重視する政策は、2012年の「党規約」にも引き継がれた[中共中央 2012:69]。

11月15日、中国共産党は習近平を総書記とする新指導部を承認した。習近平が早急に取り組まねばならない課題の一つは、社会全体に広がる政治腐敗と汚職に対する大胆な改革である。胡錦濤政権の下で、党や政府の高官、国営企業の幹部による汚職や権力乱用が蔓延し、各地で暴動や抗議デモが相次いでいる。胡錦濤は退任時の活動報告で、「政治腐敗が党や国家の滅亡を招く」と強い危機感を表明した。習近平も総書記就任の会見で、汚職や不正蓄財など反腐敗への取り組みを一層強化する決意を述べた。

胡錦濤時代に見られた顕著な社会変化の一つは、政府と市民がインターネットや携帯電話という新たな情報手段を手に入れたことである。地方政府は頻繁にショートメールを利用して、「愛国精神」「デモ禁止」「不正撲滅」などのメッセージを市民に伝えてきた。市民の側はブログや「微博」（中国版ツイッター）、「微信」（中国版ライン）を通じて、宗教活動の連絡を行うことも可能になった。個人の意見を発信し、必要な情報を共有することが、多様な価値観を育みつつある。市民のネット活動が盛んになるにつれ、政府は不都合な情報を制限し、インターネットポリスを動員して政府

批判に向かう言論を統制してきたが、大量の情報は検閲の網をすり抜けてしまう勢いをもっている。

公安当局は少数民族に関する情報や宗教組織の活動内容にも目を光らせており、自由な意見表明や活動への締め付けは依然厳しい。中国政府が公認している宗教団体の信者ですら情報伝達の際、書類の画像化や隠語の使用という対策を講じることも珍しくない。そして、習近平政権発足後も東チベットでは、焼身抗議が多発している。政権基盤の弱い習近平が、国際社会の関心が高いチベット問題で柔軟姿勢を見せることは考えにくく、治安維持部隊を動員して厳しい姿勢で臨むことが予想される。

習近平の父は元国務院副総理の習仲勲（1913-2002）である。習仲勲は党中央で宗教政策や民族政策を中心とした統一戦線活動に従事していたことで知られる。

「19号文件」の策定と継承にも尽力し、イスラム教やキリスト教の指導者との連携にも力を注いだ。改革派の胡耀邦を支えたことでも知られている。図10は北京にチベット語系高級仏学院が創設された際の写真であり、統一戦線活動を通じてパンチェン・ラマ10世と親交が深かったことを示している。2013年は習仲勲の生誕100周年にあたるため、党中央は雑誌『中国宗教』を用いて「習仲勲の宗教政策への貢献」を積極的に顕彰している²⁶⁾。その狙いはチベットやウイグルに対して強硬姿勢を貫く習近平政権に、父親の持つソフトでリベラルなイメージを付与することに他ならない。



図-10 習仲勲の統一戦線活動を顕彰するキャンペーン（2013年）

Fig.10 Campaign for honoring Xi Zhongxun's united front activities (2013)

中国共産党のチベット政策と宗教政策は統一戦線活動の中に位置付けられる。その基本方針はチベットに経済開発を促し、チベット仏教を社会主義社会に適応させることである。ただし、第1回から第5回のチベット工作座談会における議論の内容と結論は、共産党の権力者が国内外の社会情勢を踏まえて決定したものである。党中央の総書記が交代すれば、党のチベット政策と宗教政策にも修正が加えられ、前指導者の功績を踏襲しつつ新たな指導者は各政策に独自色を盛り込んでいく。習近平政権は、第1期目は胡錦濤の「宗教と和諧」政策を継続し、第19回党大会（2017年）を経た第2期目に新たな宗教政策を打ち出すことが予想される。

13. 「ラルン五明仏学院事件」再論

最後に、ラルン五明仏学院（以下仏学院、仏学院事件と略す）の誕生から事件発生に至る過程を宗教政策とチベット政策の視点から整理する。事件の詳細は[川田 2007a]を参照されたい。

13.1 「19号文件」と第2回チベット工作座談会

仏学院の前身は1980年に高僧ジグメ・プンツォが四川省甘孜チベット族自治州色達県に開設したチベット仏教ニンマ派の教義を伝授するラルン仏教講習所である。1980年代、講習所に大きな転機が二度訪れた。一つは「中共中央1982年19号文件」の通達から3年後の1985年、色達県政府が講習所の創設を正式に認可したことである（5月19日）。「19号文件」と第2回チベット工作座談会の決定「簡易な宗教活動地点の設置を認める」が追い風となり、ジグメ・プンツォは色達県の党と政府の指導を仰ぎながら、仏教理論の探求と民族文化の継承を掲げて講習所の基盤整備に尽力していった。

もう一つは1986年夏に、パンチェン・ラマ10世が甘孜州を視察したことである[中共甘孜州委党史研究室 2004:104]。当時パンチェン・ラマは全国人民代表大会常務委員会副委員長という要職にあり、北京に居住し中央とチベット地区の橋渡し役を任されていた。還俗後もチベット仏教ゲルク派の「化身ラマ」として、ダライ・ラマ14世のインド亡命後、中国国内におけるチベット仏教徒の精神的支柱でもあり続けた。パンチェン・ラマが色達県を訪問した際にジグメ・プンツォと面会し、講習所が東チベットの宗教復興と教義継承

に大きな役割を果たすことを確信して支援を約束した。パンチェン・ラマは講習所を「ラルン五明仏学院」と正式に命名した後、色達県政府に書簡を送り仏学院への全面的な支援を要請した。

パンチェン・ラマの設立認可支援から6年後の1993年、中国仏教協会会長の趙僕初（1907年～2000年）が学院名を扁額に揮毫し、仏学院の発展を祝福した。そして1997年、甘孜州宗教事務局の申請を四川省宗教事務局が認可したことにより、ラルン五明仏学院が正式に誕生した。

13.2 江沢民・宗教政策「三原則」

ジグメ・プンツォはチベット仏教ニンマ派の高僧であるが、仏学院はニンマ派の教義を中心としつつ、五明（工巧明、医方明、声明、因明、内明）をバランスよく習得することを目指した。四大宗派（サキャ派、カギュ派、ニンマ派、ゲルク派）すべての学僧を受け入れ、宗派主義に縛られない柔軟な運営は現在も維持されている。仏学院が持つ理念は、東チベットに伝わる「リメ運動」（「リメ」は「党派なし」を意味する）という超宗派運動の流れをくむものである²⁷⁾。つまり、宗派間での対立や批判をやめ、互いの伝承を尊重し守る姿勢を重んじたのである。

チベット仏教の中で現在最大規模のゲルク派は、戒律を厳格に守ることを重視しており、顕教をしっかり修めた後に密教修行に入ることを定めている。しかし、仏学院はゲルク派の学問様式にとらわれず、各師僧のもとで比較的自由的な学問と修行が許されていた。ニンマ派は宗派としての組織力が弱いので比較的開放的であり、学院長の方針により漢人在家信徒の受け入れにも柔軟にに応じていた。

その後、仏学院はカム（東チベット）を中心に強い影響力をもつジグメ・プンツォの指導下で、多数のチベット人僧尼、漢人・華人僧尼、漢人・華人在家信徒を受け入れ、推定1万人を超す世界最大規模の組織へと急成長した。一般の寺院は宗教事務局により僧尼の定員が厳しく制限されているが、宗教教育機関である仏学院に明確な定員は設けられていないことが追い風となった。ところが、活発な活動は宗教政策を管轄する中国共産党統一戦線工作部に不安を抱かせる結果となり、2000年と2001年に仏学院は尼僧の放逐、僧坊の撤去、学院長への監視強化といった粛正を受ける事態に見舞われた。

粛正の表向きの理由は急増した学僧つまり「流動人口」の適正な管理、そして治安管理和消防管理等であ

る。色達県人民政府は「管理強化規定」（2001年10月24日）を通知した後に規定にしたがって粛正を実施した。江沢民時代の宗教政策の柱は「三原則」であり、その中に「法に基づく宗教事務の管理強化」という項目がある。つまり、四川省統一戦線工作部は、「管理強化規定」に基づき仏学院の「流動人口」を適正に管理・指導したのである。

13.3 愛国主義教育

ただし、粛正の本当の理由は「愛国主義教育」（四川統戦部の報告）の実施であった。チベット政策における愛国主義教育の目的は、法令遵守、愛国愛教、そして「ダライ集団」の祖国分裂活動への徹底した非難である〔朱曉明 2007：139-141〕。

ジグメ・プンツォ学院長と側近の僧は1990年にインドを訪問した際、ダライ・ラマ14世と交流したことを中国政府はもちろん把握していた。ただし、ダラムサラへ向かう前、ジグメ・プンツォ一行はインドの中国大使館で手続きを行ったことを側近のケンポ・ソダジが記している〔索達吉堪布 2001:151〕。1990年といえば、ダライ・ラマ14世がノーベル平和賞を受け（1989年）、「チベット問題」が世界の注目を集めた翌年である。中国共産党はジグメ・プンツォの行動を「チベット亡命政府の『祖国分裂活動』と係わる政治的意図あり」と問題視することも可能であったが、直ちに圧力や制裁を加えることをしなかった。その理由は、当時民主化運動を制圧した天安門事件（1989年）を経て、中国政府は西側諸国から人権弾圧を非難され、国際社会からの孤立に直面していたからである。

国内の事情としては、中国共産党が「愛国的統一戦線活動を推進する」という鄧小平以時代の宗教政策とチベット政策（第1回及び第2回チベット工作座談会の方針）の中で、ジグメ・プンツォは東チベットの安定に寄与し、宗教を通じた民族の融和（漢人のチベット仏教信仰を援助）を宣伝する上で重要な存在であった。そして、チベット人に信頼の厚い「愛国宗教人士」パンチェン・ラマ10世が、仏学院が担う重要な役割を訴えて認可に尽力した実績が、学院長と仏学院を守ったと考えられる。その他、ニンマ派は組織力が弱く、中国共産党への抵抗の姿勢を示さないことも有利に働いた。もしジグメ・プンツォがダライ・ラマと同じゲルク派の僧であつたらならば、何度も海外渡航を行い、インドを訪問することは認められなかったと考えられる。

仏学院への粛正を実行したのは四川省統一戦線工作

部（当時の部長：肖光成）であるが、四川省へ指示を出したのは党中央統一戦線工作部（当時の部長：王兆国）であった。中央統戦部はチベット政策を担当するシタル（斯塔，1953－）を仏学院へ派遣し調査を命じた²⁸⁾。シタルは四川省徳格県出身のチベット人幹部であり、仏学院の規模拡大と宗教活動の過熱を是正するよう四川省統戦部に伝えた。



図一11 仏学院事件に関する統一戦線工作部の文書

Fig.11 Part of documents concerning the Buddhism College incident of the United Front Work Department

1992年のチベット仏教工作座談会では、「大規模で化身ラマの影響力の強い寺院を重点管理する」という方針が決まった。そして2年後の第3回チベット工作座談会（1994年）では、亡命政府と関係をもつ等、「大きな問題を抱えた寺院に制裁を科す」という方針が確認された。この二つの会議の方針が、数年後に仏学院を肅正へと追い詰めていったのである。つまり、共産党は1990年に行われた学院長のダライ・ラマ訪問を、愛国主義教育推進の成果に利用したのである。江沢民が党中央総書記を務めたのは1989年から2002年である。2002年の退任は既定路線であり、胡錦濤への権力交代の前にチベット関係の不安的な要素を排除するという判断は党の論理にかなっている。仏学院事件の発生は、江沢民の退任と党中央の体面を重んじた結果でもある。

宗教政策は党の指導者が交代すれば方針に変更が生じるため様ではない。中華人民共和国における宗教活動の変化は、中国共産党の宗教政策への対応の結果でもある。

表一11 仏学院の動向と共産党の宗教政策

Table.11 Developments in Larung Buddhism College and the Chinese Communist Party

仏学院の動向	共産党の宗教政策
1980年 ラルン仏教講習所開設	1980年 甘孜州宗教事務局活動再開
1985年 色達県が講習所を認可	1981年 甘孜州仏教協会活動再開
1987年 学院長北京訪問	1982年 「中共中央19号文件」
1987年 パンチェン・ラマ10世が五明仏学院と命名	1986年 パンチェン・ラマ10世色達訪問
1988年 学院長北京訪問	1992年 チベット仏教工作座談会
1990年 学院長インド訪問	影響力の強い寺院を重点管理
1993年 学院長アメリカ、日本訪問	1994年 第3回チベット工作座談会
1997年 四川省が仏学院を認可	問題のある寺院に制裁を科す
2000年－2001年 仏学院事件	1996年 チベット仏教寺院への愛国主義教育
2001年9月 色達県「通知」発行	亡命政府の祖国分裂活動を批判
2001年10月 色達県「規定」発行	1999年 陰法唐が仏学院視察？
2004年 学院長圓寂	2002年 四川統戦部、仏学院に対する愛国主義教育の成果を報告
	2002年 アメリカ「2001中国人権報告」

（資料） [川田 2007a]

【謝辞】本研究はJSPS 科研費「24510361」「25301037」の助成を受けたものである。

【注】

- 1) [澤井 2013] は寧夏回族自治区における中国共産党の宗教政策及び中国ムスリムにおける「愛国愛教」の事例を論じている。
- 2) 「中国仏教協会」の公式サイトには、現在チベット仏教寺院数約三千、僧尼約十二万人と記されている。「中国仏教協会簡介」（2014年3月11日閲覧）。
<http://www.chinabuddhism.com.cn/js/jj/2012-04-20/869.html>
- 3) 1999年法輪功事件については[莫邦富 1999] [角間 1999] [浜 2000a] [浜 2000b] [磯部 2001] [志賀 2002] [坂田 2002] が詳しい。[志賀 2002] は香港における法輪功の動向を論じたものである。その他[ウチラルト 2013] は、河南省における気功師の

神格化現象を現代中国の宗教と信仰の問題から論じている。

- 4) 『懲治“法輪功”邪教組織適用法律手冊』〔《懲治“法輪功”邪教組織適用法律手冊》編委会 1999〕は、以下の関連文書を収録している。「中華人民共和國民政部關於取締法輪大法研究会的決定」（1999年7月22日）、「中華人民共和國公安部通告」（1999年7月22日）、「中共中央關於共產黨員不准修煉“法輪大法”的通知」（1999年7月19日）、「全國人民代表大會常務委員會關於取締邪教組織，防範和懲治邪教活動的決定」（1999年10月30日）、「最高人民法院，最高人民檢察院，關於辦理組織和利用邪教組織犯罪案件具体适用法律若干問題的解釋」（1999年10月8日，9日）。
- 5) 『人民日報』（1999年10月27日）が「“法輪功”就是邪教」という記事を掲載している。中国政府は法輪功を反邪教キャンペーンに利用しているが，邪教には認定していない。中央辦公庁，國務院辦公庁の書類で確認された邪教組織は呼喊派，門徒会，全範圍教会，靈靈教，新約教会，觀音法門，主神教である。公安部が認定した組織は被立王，統一教，三班仆人派，靈仙真仏宗，天父の兒女，達米宣教会，世界以利亜福音宣教会である。
「現已認定的邪教組織情況」（2013年2月21日閲覧）
<http://www.china21.org/docs/CONF-MPS-CHINESE.htm>.
- 6) 「截至去年底中共黨員人数為 8512.7 万名」『新華網』2013年6月30日（2013年9月9日閲覧）
<http://news.sina.com.cn/c/2013-06-30/150627537053.shtml>
- 7) 『宗教学研究』2013年第1期が，「19号文件」通達30周年を記念した小特集を組んだ。掲載された論考は〔詹石窗 2012〕〔毛勝 2012〕〔潘頤一 2012〕〔楊光文 2012〕である。
- 8) 〔毛里 1998〕〔松本 1999〕を参照。
- 9) 1978年12月，第11期三中全会の直後，鄧小平はアメリカのAP通信記者の取材で，「ダライ・ラマ14世は帰還可能」と答えた〔王小彬 2009:229〕。
- 10) 第1回チベット工作會議，胡耀邦のラサ視察とチベット政策については〔加々見 1992:10-12〕に記述がある。
- 11) 「胡啓立，田紀雲同志赴西藏調查研究的報告」（「1984年党中央22号文件」10月23日）。レポートの要点は「一個解放，兩個為主，兩個長期不變，兩個轉變」

であり，第2回チベット工作座談會紀要の内容を補足する文献と位置づけられた〔王小彬 2009:244〕。

- 12) 宗教法規全般に関しては〔国家宗教事務局政策法规司 2012〕を，チベット仏教に関する宗教法規は〔国家宗教事務局 2012〕を参照した。日本における研究には〔土屋 2009〕がある。
- 13) 1990年7月11日-18日，中国共産党チベット自治区第4次代表大会の報告「團結全区各族人民，堅持党的基本路線，為實現西藏長治久安和繁榮進步而奮闘」の中で発表された〔西藏自治区党資料徵集委員會 1995:371-372〕。
- 14) 党中央1992年2号文件「鄧小平在武昌，深圳，珠海，上海等地的談話要点」。党中央1994年4号文件「關於加快改革，擴大開放，力爭經濟更好更快地上一個新台階的意見」。
- 15) 1987年9月21日アメリカで提案した「5項目和平プラン」，1988年フランスで提案した「ストラスブール提案」を指す。
- 16) 陳奎元のチベット政策については，大川謙作が陳の著作に基づいて論じている〔大川 2013〕。村上大輔も陳奎元の反ダライ・ラマキャンペーンに言及している〔村上 2009:189〕
- 17) 「三つの代表」は江沢民が2000年に発表した思想である。中国共産党は，「中国の先進的な社会生産力の發展の要求」「中国の先進的文化の前進の方向」「中国の最も広範な人民の根本的利益」を代表すべきと定めた。
- 18) 「全国宗教工作座談會在京召開」（2013年3月3日閲覧）
<http://www.tibetinfo.com.cn/zt/zt2002004311135931.htm>
- 19) テンジン・デレク事件の経緯は「ダライ・ラマ法王日本代表部事務所」のウェブサイト（2013年9月12日閲覧）に資料が掲載されている。
http://www.tibethouse.jp/news_release/2002/020803_ttd.html
- 20) 宗教事務条例に関連する宗教法規文集と解釈書には，『宗教政策法规文件選編』〔国家宗教事務局政策法规司 2012〕，『宗教团体教規制度匯編』〔国家宗教事務局政策法规司 2012〕，『宗教政策法规讀本』〔国家宗教事務局政策法规司 2012〕，『加強和創新宗教事務管理研討文集』〔国家宗教事務局宗教研究中心 2012〕，『宗教活動場所管理經驗交流會文集』〔国家宗教事務局辦公室 2012〕等がある。
- 21) 「中共中央國務院在北京召開第五次西藏工作座談會」（2010年1月22日，新華社）（2013年3月3

日閲覧)

http://www.gov.cn/ldhd/2010-01/22/content_1517549.htm

- 22) 座談会の内容に関して異なる整理方法もある。例えば王春煥(西藏社会科学院馬克思主義理論研究所)「数字“解説”中央第五次西藏工作座談会精神」(2010年2月3日), 西藏自治区社会科学院(2014年2月21日閲覧)

<http://www.xzass.org/html/news1135.html>

- 23) 「西藏四川等五省(区)開展和諧寺廟創建活動」(2012年6月6日)(2013年3月6日閲覧)

http://www.lijiannet.com/2012-06-06/news_12000235571.html

- 24) 「四川省召開藏伝佛教寺廟管理長效機制建設暨文明和諧寺廟創建活動表彰會議」(2013年12月10日), 「中共四川省統戦部」(2014年2月21日閲覧)

<http://www.sctyzx.gov.cn/web/detail.asp?id=322>

- 25) 「開展創建“和諧清真寺”活動的倡議書」(2009年6月18日)

「中国伊斯蘭教協會」(2013年9月12日閲覧)

<http://www.chinaislam.net.cn/cms/news/xhxxw/201208/31-4730.html>

- 26) 『中国宗教』2013年第10期には, 習仲勲と宗教政策の特集が組まれている。[王作安 2013] [国家宗教事務局宗教研究中心 2013] [学誠他 2013] が収められている。

- 27) 東チベットには「リメ」(ris med) と呼ばれる宗教運動が確認できる。「リメ」は「党派なし」を意味し, 「ダライラマ五世(1617-82)の時代以降, 特にデルゲ地方を中核として東部チベットに広く伝播した在地宗教伝統の相互交流」を指す概念である[別所 2012:20]。別所裕介は「デルゲ地域は従来中央チベットのダライラマ政権とは一線を画した独立王国であり, デルゲ王の庇護のもとで, 中央では地盤を失ったサキヤ, カギユ, ニンマの各宗派の伝統が手厚く庇護されてきた」と説明している[別所 2012:20]。一方, デロッシュ・マルクヘンリは「リメ」は「偏見のない広い心でいることや寛容さといった一般的な仏教の理想」を表し, 「すべての仏教教義と伝統を包括する」概念であると論じている[DEROCHE 2012:16]。つまり, 特定の宗派に属してはいるが, 他の宗派に敬意を払い交流をもつことを意味している。このように徳格(デルゲ)地方で始まった宗派を超えた宗教庇護の動向はリメ運動と呼ばれており, しだいに東チベット全体に広がりを見せた。

- 28) 「關於在統戦系統開展向斯塔同志學習活動的通知」(中央統戦部文件, 統発 2006-16 号)(2011年9月10日閲覧)

覧)

http://www.jaxtgc.com/wjhb/tf_0616.doc

【参考文献】和文 (50 音順)

足羽與志子 2003 「モダニティと『宗教』の創出」, 『岩波講座宗教1 宗教とはなにか』岩波書店。

磯部靖 2001 「法輪功事件と中国の社会的安定性に関する一考察」, 『長崎外大論叢』1。

ウチラルト 2013 「気功と現代中国——河南省における気功師の神格化現象」, 『現代中国の宗教——信仰と社会をめぐる民族誌』昭和堂。

王柯 2005 『多民族国家中国』岩波書店。

大川謙作 2013 「チベット仏教と現代中国——包摂と排除の語り」, 『現代中国の宗教——信仰と社会をめぐる民族誌』昭和堂。

加々見光行 1992 『知られざる祈り——中国の民族問題』新評論。

角間隆 1999 『信者一億人法輪功の正体——最高指導者・李洪志直撃インタビュー』小学館。

川口幸大 2013 「現代中国における宗教と信仰の諸相」, 『現代中国の宗教——信仰と社会をめぐる民族誌』昭和堂。

川田進 2007a 「色達喇榮寺五明仏学院事件に見る中国共産党の宗教政策」, 『大阪工業大学紀要人文社会篇』51(2)。

川田進 2007b 「ゲダ5世に見る中国共産党のチベット政策と統一戦線活動」, 『大阪工業大学紀要人文社会篇』52(1)。

川田進 2008a 「ヤチェン修行地の構造と中国共産党の宗教政策」, 『大阪工業大学紀要人文社会篇』52(2)。

川田進 2008b 「デルゲ印經院とデルゲ土司に見る中国共産党のチベット政策」, 『大阪工業大学紀要人文社会篇』53(1)。

川田進 2009 「チベット周縁地域に築かれた宗教空間——『2008年チベット騒乱』と四川省甘孜チベット族自治州を中心に」, 『大阪工業大学紀要人文社会篇』54(1)。

現代宗教研究所 2004 「中濃教篤師略歴」, 『現代宗教研究』38。

沙銀華 1999 「中国の失業問題とその展望——都市部貧困層の拡大と高失業率の長期化」, 『海外社会保障研究』129。

坂田完治 2002 「法輪功事件の政治過程」, 『中国21』13。

- 澤井充生 2013 「イスラームと現代中国——宗教管理機構と清真寺のポリティクス」、『現代中国の宗教——信仰と社会をめぐる民族誌』昭和堂。
- 志賀市子 2002 「香港における「宗教」と「邪教」——法輪功問題の波紋」、『アジア遊学』36。
- 清水勝彦 2008 『宗教が分かれば中国が分かる』創土社。
- 末木文美士・曹章祺 1996 『現代中国の仏教』平河出版社。
- チベット亡命政府国際・情報関係省 2000 「ダライ・ラマによるチベットに関する五項目和平案」、『ダラムサラと北京——提唱と往復書簡(1981~1993)』風彩社。
- 土屋英雄 2009 『現代中国の信教の自由——研究と資料』尚学社。
- 中濃教篤 1958 『中国共産党の宗教政策』理想社。
- 浜勝彦 2000a 「中国における気功活動の展開と法輪功事件」、『創大中国論集』3。
- 浜勝彦 2000b 「反法輪功闘争の展開過程とその特色」、『現代中国』74。
- 広池真一 1998 「活仏転生をめぐる論争——チベット問題に於ける『宗教』概念について」、『東京大学宗教学年報』16。
- 広池真一 2001 「チベットの活仏と中国の宗教政策」、『現代宗教 2001』東京堂出版。
- 広池真一 2004 「活仏転世の政治学——改革開放期中国共産党の宗教政策」、『中国研究月報』58(8)。
- 別所裕介 2012 『ネパールにおけるリメ系チベット仏教僧院の活動展開に関する報告——「バッファ・ゾーン」としてのヒマラヤ仏教圏という視点から』, HiPeC Discussion Paper Series 14。
- 莫邦富 1999 『北京有事——億人の気功集団「法輪功」を追う』新潮社。
- 松本ますみ 1999 『中国民族政策の研究——清末から1945年までの「民族論」を中心に』多賀出版。
- 毛里和子 1998 『周縁からの中国——民族問題と国家』東京大学出版会。
- 山本博之 2012 「地域研究方法論——想定外に対応する『地域の知』」、『地域研究』12(2)。
- レーニン 1909 「宗教にたいする労働者党の態度について」、『レーニン全集』15, 大月書店, 1964年。
- DEROCHE Marc-Henri 2012 「チベットにおける折衷主義の価値——19世紀のRis med運動に関する研究」、『日本西藏學會々報』58。

【参考文献】中文 (pinyin 順)

- 曹自強・李徳成 2008 『西藏宗教工作概説』中国蔵学出版社。
- 陳奎元 1994 「在第三次西藏工作座談会上的發言」(1994年7月20日), 陳奎元『西藏的脚步』中共中央党校出版社。
- 《懲治“法輪功”邪教組織適用法律手冊》編委会 1999 『懲治“法輪功”邪教組織適用法律手冊』中国檢察出版社。
- 赤耐主編 1999 『当代中国的宗教工作』(上下) 当代中国出版社。
- 龔学増 1990 「堅持以馬克思主義宗教觀指導認識和处理宗教問題」, 王作安主編『面向新世紀的中国宗教和宗教工作』学習出版社, 1990年。
- 郭宝主 2009 『民族宗教与公安工作』中国人民公安大学出版社。
- 国家宗教事務局 2009 「關於開展創建“和諧寺觀教堂”活動的意見」, 国家宗教事務局政策法规司編『宗教政策法规文件選編』宗教文化出版社, 2012年。
- 国家宗教事務局宗教研究中心 2010 『中国五大宗教論和諧』宗教文化出版社。
- 国家宗教局党組理論学習中心組 2010 「宗教和諧——宗教工作的新境界」, 国家宗教事務局政策法规司編『宗教政策法规文件選編』宗教文化出版社, 2012年。
- 国家宗教事務局政策法规司 2012 『宗教政策法规文件選編』宗教文化出版社。
- 国家宗教事務局 2012 『藏伝仏教事務局法規規章制度匯編』宗教文化出版社。
- 国家宗教事務局政策法规司 2012 『宗教政策法规讀本』宗教文化出版社。
- 国家宗教事務局政策法规司 2012 『宗教团体教規制度匯編』宗教文化出版社。
- 国家宗教事務局 2012 「關於全国宗教界開展“宗教政策法规学習月”活動的通知」, 国家宗教事務局政策法规司編『宗教政策法规文件選編』宗教文化出版社, 2012年。
- 国家宗教事務局宗教研究中心 2012 『加強和創新宗教事務局管理研討文集』宗教文化出版社。
- 国家宗教事務局辦公室 2012 『宗教活動場所管理經驗交流会文集』宗教文化出版社。
- 国家宗教事務局宗教研究中心 2013 「習仲勳同志对宗教工作的卓越貢獻」, 『中国宗教』10。
- 何虎生 2004 『中国共産党的宗教政策研究』宗教文化出版社。

- 胡錦濤 2006 「在全国統戰工作會議上的講話」（2006年7月10日），中共中央文獻研究室編『十六大以來重要文獻選編（下）』中央文獻出版社，2008年。
- 胡錦濤 2006 「在全国統戰工作會議上的講話」（2006年7月10日），『宗教政策法規文件選編』宗教文化出版社，2012年。
- 胡錦濤 2012 「堅定不移沿着中國特色社會主義道路前進為全面建設小康社會而奮鬥——在中國共產黨第十八次全國代表大會上的報告」，『中國共產黨第十八次全國代表大會文件匯編』人民出版社。
- 江沢民 1993 「高度重視民族工作和宗教工作」，中共中央文獻研究室綜合研究組・國務院宗教事務局政策法規司編『新時期宗教工作文獻選編』宗教文化出版社，1995年。
- 江沢民 1994 「圍繞發展和穩定兩件大事，開創西藏工作新局面」，中共中央文獻研究室・中共西藏自治区委員會編『西藏工作文獻選編 1949-2005』中央文獻出版社，2005年。
- 江沢民 2001 「促進西藏實現跨越式發展和長治久安」（2001年6月25日），中共中央文獻研究室・中共西藏自治区委員會編『西藏工作文獻選編 1949-2005』中央文獻出版社，2005年。
- 江沢民 2002 「全面建設小康社會，開創中國特色社會主義事業新局面」，『中國共產黨第十六次全國代表大會文件匯編』人民出版社，2002年。
- 解放軍總政治部群眾工作辦公室 2005 『部隊民族宗教讀本』民族出版社。
- 《解放西藏史》編委會 2008 『解放西藏史』中共黨史出版社。
- 毛勝 2012 「論宗教文化性命題的元理論意蘊——基於中國共產黨認識宗教與文化關係的思想史考察」，『宗教教學研究』1。
- 閔麗他 2008 『西部現代化境域中的四川少數民族宗教問題研究』巴蜀書社。
- 潘頤一 2012 「論宗教學術研究的當代價值——紀念《關於我國社會主義時期宗教問題的基本觀點和基本政策》發表30周年」，『宗教教學研究』1。
- 普日哇・完瑪冷智 2012 「加強和創新藏傳佛教寺院社會管理的探索和思考」，國家宗教事務局辦公室『宗教活動場所管理經驗交流會文集』宗教文化出版社。
- 任傑 2007 『中國共產黨的宗教政策』人民出版社。
- 王小彬 2009 『經略西藏——新中國西藏工作60年』人民出版社。
- 王作安 2010 『中國的宗教問題和宗教政策』宗教文化出版社。
- 王作安 2012 「以實事求是的態度對待宗教——紀念中共中央1982年19号文件印發30周年」，『內蒙古統戰理論研究』3。
- 「佛教在線」（2013年2月19日閱覽）
http://www.fjnet.com/typly/plywzh/201203/t20120327_191856.htm
- 王作安 2013 「重溫五十八年前的一次批評」，『中國宗教』10。
- 學誠他 2013 「習仲勳：宗教工作的卓越領導者——紀念習仲勳同志誕辰100周年」，『中國宗教』10。
- 王志平 2012 『當代中國的民族宗教問題與軍隊民族宗教工作』中國社會科學出版社。
- 武警甘孜藏族自治州支隊編史辦公室 2000 『武警甘孜州支隊志』巴蜀書社。
- 西藏自治区黨資料徵集委員會 1995 『中共西藏黨史大事記（1949-1994）』西藏人民出版社。
- 楊光文 2012 「不辱使命開拓進取——紀念中共中央（1982）19号文件發表30周年」，『宗教教學研究』1。
- 詹石窗 2012 「堅持實事求是精神，開拓宗教研究新局面——紀念中共中央1982年“十九号文件”發布30周年」，『宗教教學研究』1。
- 張慶黎 2010 「奮力推進西藏跨越式發展和長治久安」，『求是』12。
- 中共中央 1956 「中共中央關於西藏民主改革問題的指示」（1956年9月4日），中共中央文獻研究室・中共西藏自治区委員會編『西藏工作文獻選編 1949-2005』中央文獻出版社，2005年。
- 中共中央 1980 「中共中央關於轉發《西藏工作座談會紀要》的通知」（1980年4月7日），中共中央文獻研究室・中共西藏自治区委員會編『西藏工作文獻選編 1949-2005』中央文獻出版社，2005年。
- 中共中央 1982 「關於我國社會主義時期宗教問題的基本觀點和基本政策」（1981年6月27日），中共中央文獻研究室綜合研究組・國務院宗教事務局政策法規司編『新時期宗教工作文獻選編』宗教文化出版社，1995年。
- 中共中央 1984 「中共中央關於印發《西藏工作座談會紀要》的通知」（1984年4月1日），「西藏工作座談會紀要」（1984年3月28日），中共中央文獻研究室・中共西藏自治区委員會編『西藏工作文獻選編 1949-2005』中央文獻出版社，2005年。
- 中共中央統戰部・國務院宗教事務局 1992 「《藏傳佛教工作座談會紀要》」中共中央文獻研究室・中共西藏自治区委員會編『西藏工作文獻選編 1949-2005』中央文獻出版社，2005年。

中共中央組織部 1991 「中共中央組織部關於妥善解決共產黨員信仰宗教問題的通知」(1991 年 1 月 28 日), 中共中央文獻研究室綜合研究組・國務院宗教事務局政策法規司編『新時期宗教工作文獻選編』宗教文化出版社, 1995 年。

中共中央・國務院 1991 「中共中央, 國務院關於進一步做好工作若干問題的通知」(1991 年 2 月 5 日), 中共中央文獻研究室綜合研究組・國務院宗教事務局政策法規司編『新時期宗教工作文獻選編』宗教文化出版社, 1995 年。

中共中央統戰部 1991 「波巴第一次全國人民代表大會宣言(摘錄)」(1936 年 5 月), 『民族問題文獻彙編』中共中央黨校出版社。

中共中央・國務院 1994 「中共中央, 國務院關於加快西藏發展, 維護社會穩定的意見」(1994 年 8 月 29 日), 中共中央文獻研究室・中共西藏自治區委員會編『西藏工作文獻選編 1949-2005』中央文獻出版社, 2005 年。

中共中央・國務院 2001 「中共中央, 國務院關於做好新世紀初西藏發展穩定工作的意見」(2001 年 7 月 13 日), 中共中央文獻研究室・中共西藏自治區委員會編『西藏工作文獻選編 1949-2005』中央文獻出版社, 2005 年。

中共甘肅省委黨史研究室 2004 『中國共產黨甘肅州歷史大事記』。

中共中央統一戰線工作部 2006 『當代中國的統一戰線』(上下) 當代中國出版社。

中共中央 2012 「中國共產黨章程」『中國共產黨第十八次全國代表大會文件匯編』人民出版社。

朱維群 2011 「共產黨員不能信仰宗教」, 『求是』24。

朱曉明主編 2007 『藏傳佛教愛國主義教育工作讀本』中國藏學出版社。

0110521_81690.htm

図 5 王小彬『經略西藏——新中國西藏工作 60 年』人民出版社, 2009 年, 228 頁。

図 6 王小彬『經略西藏——新中國西藏工作 60 年』人民出版社, 2009 年, 287 頁。

図 7 「中國西藏網」(2013 年 9 月 10 日閱覽)。

http://tibet.cn/sd2011/xzhpj60nvjx/blzkdlsjc/zygxqgzy/201107/t20110714_1105186.html

図 8 「大紀元・日本」(2013 年 9 月 10 日閱覽)。

<http://m.epochtimes.jp/news.php?doc=9090>

図 9 「四川省召開藏傳佛教寺廟管理長效機制建設暨文明和諧寺廟創建活動表彰會議」(2013 年 12 月 10 日), 「中共四川省統戰部」(2014 年 2 月 21 日閱覽)。

<http://www.sctyzx.gov.cn/web/detail.asp?id=322>

図 10 「習仲勳同志對宗教工作的卓越貢獻」, 『中國宗教』2013 年第 10 期, 4 頁。

図 11 「關於在統戰系統開展向斯塔同志學習活動的通知」(中央統戰部文件, 統發 2006-16 号)(2011 年 9 月 10 日閱覽)。

http://www.jaxtzc.com/wjhb/tf_0616.doc

【図版】

図 1 「中國五大宗教痛斥法輪功」(2013 年 3 月 4 日閱覽)。

http://news.xinhuanet.com/zhengqing/2002-04/27/content_339697.htm

図 2 『中國宗教』2013 年第 6 期, 中國宗教雜誌社。

図 3 郭正誼・雪崗主編『拒絕邪教——少年教育讀本』中國少年兒童出版社, 2001 年。

図 4 「鄧小平同志與班禪額爾德尼・確吉堅贊在一起」(2014 年 5 月 9 日閱覽)。

<http://www.qstheory.cn/tbzt/xzhpj/xzgh/xzgh2/201105/t2>